

(議案第1号関係資料)

平成31年度  
鹿島市 一般会計 当初予算  
予算参考資料

《 目 次 》

	頁
○当初予算編成にあたって	
・平成31年度 鹿島市の当初予算について(概要説明)	1
・平成31年度 一般会計予算(概要)について	3
○当初予算総括資料	
・予算状況 (歳入：款別) (歳出：性質別)	4
・前年度比較表 総括資料(歳入：款別) (歳出：性質別)	6
○前年度予算との比較資料①(集計表)	
・歳入予算 比較表(款別) (6月補正後・現計予算)	8
・歳出予算 比較表(目的別) (6月補正後・現計予算)	10
・歳出予算 比較表(性質別) (6月補正後・現計予算)	12
・歳出予算 比較表(節・細節別) (6月補正後・現計予算)	14
○前年度予算との比較資料②(増減の内訳)	
・歳入予算 比較表(款別)	16
・歳出予算 比較表(性質別)	32
○主要事業に関する資料	
・重点施策及び特徴的な政策的経費(事業概要)	44
・投資的事業の内訳(補助事業、単独事業、県営事業負担金、災害復旧事業)	47
○付属資料(概要説明資料) ※広報資料(概要説明：特別会計等を含む)	56

## 平成31年度 鹿島市の当初予算について（概要説明）

### ○一般会計予算の概要

平成31年度の鹿島市一般会計当初予算は、13,961,000千円で編成している。昨年の6月補正後（肉付予算）対比2.6%（370,081千円）の減であるが、後年度負担を考慮し、中長期的に持続可能な財政運営を図りながら、第六次総合計画を推進するために必要な定住促進や子育て支援など、地方創生に向けたまちづくりのための事業を着実に実施する予算となっている。

### ○歳入予算（主要一般財源等）について

市税（税込）は、市民税は減額見込みであるが、税制改正による軽自動車税やたばこ税の増などにより、0.4%（13,054千円）の増となる見込みである。

地方交付税は、全体枠で増額（地財1.1%増）されている。これは、政府の一億総活躍社会の実現や地方創生、防災・減災対策の取組み等によるもので、公債費算入額の増など基準財政需要額の増も見込まれるため、予算対比1.4%（50,000千円）増で計上している。臨時財政対策債は、18.9%（70,000千円）の減で計上しており、実質的な地方交付税（臨財債との合計）は、当初予算段階で0.5%（20,000千円）減を見込んでいる。

また、財源調整のため、財政調整基金から440,000千円、公共施設建設基金から118,440千円を繰り入れている。

なお、歳入に占める市債（借入金）依存度は6.9%（H30は7.4%）で、ほぼ横ばいとなっている。

### ○歳出予算（義務的経費、消費的経費）について

①人件費、②扶助費、③公債費（借入金返済）のいわゆる「義務的経費」は、0.5%（28,363千円）の増となった。

これは、人件費が3.3%（71,364千円）の減、扶助費が0.5%（14,837千円）の減となっているが、公債費が14.4%（114,564千円）の増となっているためである。

また、①人件費、②扶助費、③物件費、④維持補修費、⑤補助費等（補助金、負担金）のいわゆる「消費的経費」は、一部事務組合負担金の増や物件費の増もあり、1.2%（108,811千円）の増となっている。

## ○公債費、市債残高について

公債費（借入金返済）は、近年の大型事業実施に要する市債の元利償還に伴い、14.4%（114,564千円）の増となっており、今後も増加見込みではあるが、実質公債費比率等の各種指標については、適正な範囲で推移していくと見込んでいる。

また、市債残高（借入金残高）は、約116億円となる見込みであるが、地方交付税で償還経費が全額措置される臨時財政対策債（約48億円）を差し引くと、実質的な市債残高（建設事業に充てた借入金）は、約68億円となる。（建設地方債残高のピークは約138億円（平成12年度））

この約68億円の償還（返済）にも、約4割の交付税措置が見込まれるが、今後とも計画的な市債管理を行い、市債残高の増高抑制と圧縮に努めていく。

## ○平成31年度の主要事業について

（平成31年度の主な事業については、別紙資料（事業概要説明等）を参照のこと）

先述のとおり、平成31年度一般会計当初予算は、対前年比2.6%減の予算となっているが、鹿島市の重点施策である、「定住促進」「子育て支援」等の継続的な経費や実施計画に基づくまちづくりのための事業を計画どおり措置している。

投資的事業（建設事業）は、小学校大規模改造整備事業、保育所整備事業、市民会館建設事業などを計上しているが、市営住宅建設事業、道の駅鹿島整備事業などの減により、総額1,750,272千円（657,504千円、27.3%減）となっている。

## ○今後の行財政運営について

地方交付税や補助負担金等が減少する中、本市は、これまでの財政基盤強化計画や、平成28年度に策定した行財政改革プランの取り組みなどにより、多様化する財政需要に対応するため、限られた財源の中で事業の選択と集中など収支のバランスを図りながら、いかにして市民の負託に応える事業を行っていくかを念頭において財政運営を行ってきた。

今後もこの基本姿勢を堅持しつつ、加速化する人口減少に対応したまちづくりを進めるとともに、社会情勢の変化に的確に対応し、中長期的に持続可能な財政運営を見据えながら、第六次総合計画の実現に向けて最大限の配慮を行っていく。

また、公営事業（各特別会計）や公営企業（水道）、一部事務組合など、一般会計以外の会計の健全運営についても計画的な事業執行、各会計間の繰出し、繰入れの計画的な管理や市債発行の適正管理など自律的な運営に努めていく。

## ◎平成31年度地方財政計画(国の指針)の概要

## 1. 財政規模

項目	平成31年度	増減率	平成30年度
地方財政計画の規模	89兆5,900億円	3.1%	86兆9,000億円
うち給与関係経費	20兆3,300億円	0.1%	20兆3,100億円
うち一般行政経費(単独分)	14兆1,800億円	0.8%	14兆 600億円
うち地方単独事業(投資)	6兆1,100億円	5.2%	5兆8,100億円

## 2. 地方税等

項目	平成31年度	増減率	平成30年度
地方税	40兆1,633億円	1.9%	39兆4,294億円
地方特例交付金	4,340億円	181.1%	1,544億円

## 3. 地方交付税等

項目	平成31年度	増減率	平成30年度
地方交付税	16兆1,809億円	1.1%	16兆 85億円
臨時財政対策債	3兆2,568億円	△18.3%	3兆9,865億円
交付税と臨時債を合わせた額	19兆4,377億円	△2.8%	19兆9,950億円

## 4. 長期債務(借入金)の残高

項目	平成31年度	増減率	平成30年度	平成29年度
借入金残高(地方)	194兆円	1%	192兆円	195兆円
交付税特会借入金残高	31兆円	△3.2%	32兆円	32兆円
(うち地方負担分)	31兆円	△3.2%	32兆円	32兆円
借入金残高(国)	897兆円	△2%	915兆円	899兆円
借入金残高(国・地方計)	1,091兆円	△1.4%	1,107兆円	1,094兆円

## ◎平成31年度鹿島市一般会計予算の概要

## 1. 財政規模

(単位:千円)

項目	平成31年度(当初)	増減率	平成30年度(6月)	平成29年度(決算)
一般会計歳入歳出予算	13,961,000	△ 2.6%	14,331,081	14,044,577
うち給与関係経費(退職金含む)	2,115,788	△ 3.3%	2,187,152	2,118,439
※うち一般行政経費	9,183,903	2.7%	8,939,680	9,261,076
うち地方単独事業(投資単独)	603,365	△ 11.7%	683,096	656,558

※一般行政経費は、人件費、公債費、投資事業を除く

## 2. 市税等

(単位:千円)

項目	平成31年度(当初)	増減率	平成30年度(6月)	平成29年度(決算)
市税	3,085,123	0.4%	3,072,069	3,078,753
地方特例交付金	17,000	41.7%	12,000	11,241

## 3. 地方交付税等

(単位:千円)

項目	平成31年度(当初)	増減率	平成30年度(6月)	平成29年度(決算)
普通交付税	3,050,000	1.7%	3,000,000	3,149,785
特別交付税	600,000	0.0%	600,000	604,580
臨時財政対策債	300,000	△ 18.9%	370,000	373,748
交付税と臨時債を合わせた額	3,950,000	△ 0.5%	3,970,000	4,128,113

## 4. 長期債務(市債)の残高

(単位:百万円)

項目	平成31年度(当初)	増減率	平成30年度(6月)	平成29年度(決算)
一般会計借入金残高	11,585	2.9%	11,261	10,789
うち臨時財政対策債	4,812	△ 0.7%	4,847	4,784
臨時債除く市債残高	6,773	5.6%	6,414	6,005
※交付税措置率	臨時債除く市債残高に対する措置率 46.4%(H29決算統計による)			
※市債償還費の実質負担額	3,630	5.6%	3,438	3,219

平成31年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳入

(単位:千円)

歳入区分(款別)	予算額	内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 市 税	3,085,123					3,085,123
2 地 方 譲 与 税	112,000					112,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000					5,000
4 配 当 割 交 付 金	6,000					6,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000					3,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	554,000					554,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金						
8 (環 境 性 能 割 交 付 金 含 む)	20,000					20,000
9 地 方 特 例 交 付 金	17,000					17,000
10 地 方 交 付 税	3,650,000					3,650,000
内 ( 普 通 交 付 税 )	3,050,000					3,050,000
訳 ( 特 別 交 付 税 )	600,000					600,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000					6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	196,415				196,255	160
13 使 用 料 及 び 手 数 料	229,679				180,769	48,910
内 ( 使 用 料 )	160,476				124,603	35,873
訳 ( 手 数 料 )	69,203				56,166	13,037
14 国 庫 支 出 金	1,994,095	1,994,095				
15 県 支 出 金	1,395,758		1,394,274			1,484
16 財 産 収 入	9,214				7,448	1,766
17 寄 附 金	600,606				600,606	
18 繰 入 金	687,075					
内 ( 財 政 調 整 基 金 )	440,000					440,000
訳 ( 減 債 基 金 )	4,505					4,505
内 ( 公 共 施 設 建 設 基 金 )	118,440				118,440	
訳 ( そ の 他 特 目 基 金 )	112,965				112,965	
内 ( 他 会 計 繰 入 金 )	11,165				4,191	6,974
19 繰 越 金	1					1
20 諸 収 入	430,534				424,912	5,622
21 市 債	959,500			659,500		300,000
<b>歳 入 合 計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>1,994,095</b>	<b>1,394,274</b>	<b>659,500</b>	<b>1,645,586</b>	<b>8,267,545</b>

庁舎管理事業	9,000
市民会館建設事業	6,000
子育て支援センター事業	440
農道・用排水路施設整備事業	2,500
県単林道事業	4,000
佐賀県漁港小規模事業	5,000
道の駅鹿島整備事業	9,000
地域密着型市道改修事業	7,000
社会資本整備総合交付金事業	10,000
交通安全施設整備事業	3,500
都市計画道路井手・西葉線整備事業	10,000
公園施設管理事業	2,000
小学校施設整備事業	8,500
小学校大規模改造整備事業	30,000
中学校施設整備事業	4,500
厨房施設整備事業	7,000

収支不足補てん

臨時財政対策債

## 平成31年度一般会計予算状況(当初予算)

## ○歳出

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源	
1 人件費	2,115,788	15,796	65,971		103,479	1,930,542	
2 物件費	1,838,998	46,485	63,869		361,539	1,367,105	
3 維持補修費	62,998		50		15,879	47,069	
4 扶助費	3,184,913	1,523,989	558,991		176,465	925,468	
5 補助費等	1,652,708	19,510	203,460		298,326	1,131,412	
内訳	(一部事務組合負担金)	843,850			1,721	842,129	
	(その他の補助費等)	808,858	19,510	203,460	296,605	289,283	
6 投資的経費	1,750,272	355,321	320,195	659,500	202,152	213,104	
内訳	(補助事業)	1,074,236	355,320	239,350	309,400	74,150	96,016
	(単独事業)	603,365		80,843	296,700	116,751	109,071
	(県工事負担金)	72,650			53,400	11,250	8,000
	(災害復旧事業)	21	1	2		1	17
7 公債費	911,037					911,037	
内訳	(長期債元金)	835,396				835,396	
	(長期債利子)	74,141				74,141	
	(一時借入金利子)	1,500				1,500	
8 積立金	272,014				272,014		
9 投資及び出資							
10 貸付金	215,001		1		215,000		
11 繰出金	1,917,271	32,994	181,737		732	1,701,808	
内訳	(公共下水道特会)	585,043				585,043	
	(谷田工場団地特会)						
	(国民健康保険特会)	343,617	32,994	98,523		212,100	
	(後期高齢者医療特会)	537,319		83,214		454,105	
	(広域介護保険)	450,560				450,560	
	(運用基金繰出)	732				732	
12 前年度繰上充用金							
13 予備費	40,000					40,000	
<b>歳出合計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>1,994,095</b>	<b>1,394,274</b>	<b>659,500</b>	<b>1,645,586</b>	<b>8,267,545</b>	

## 平成31年度 一般会計当初予算(歳入) 比較総括表

○歳入

●主要一般財源 ○自主財源

(単位:千円)

区 分		H31(当初)	構成比 (%)	H30(6月補正後)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	備 考
1	○●市 税	3,085,123	22.1	3,072,069	21.4	13,054	0.4	一般財源
2	●地方譲与税	112,000	0.8	112,000	0.8	0	0.0	一般財源
内 訳	・地方揮発油譲与税	32,000	0.2	32,000	0.2	0	0.0	
	・自動車重量譲与税	80,000	0.6	80,000	0.6	0	0.0	
3	●利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	一般財源
4	●配当割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	一般財源
5	●株式譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	一般財源
6	●地方消費税交付金	554,000	4.0	522,000	3.7	32,000	6.1	一般財源
7	●自動車取得税交付金 (環境性能割交付金を含む)	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	一般財源
8								
9	●地方特例交付金	17,000	0.1	12,000	0.1	5,000	41.7	一般財源
10	●地方交付税	3,650,000	26.1	3,600,000	25.1	50,000	1.4	一般財源
内 訳	・普通交付税	3,050,000	21.8	3,000,000	20.9	50,000	1.7	
	・特別交付税	600,000	4.3	600,000	4.2	0	0.0	
11	●交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	一般財源
12	○分担金及び負担金	196,415	1.4	282,215	2.0	△ 85,800	△ 30.4	
13	○使用料及び手数料	229,679	1.7	206,573	1.5	23,106	11.2	
14	国庫支出金	1,994,095	14.3	2,207,480	15.4	△ 213,385	△ 9.7	
15	県支出金	1,395,758	10.0	1,737,590	12.1	△ 341,832	△ 19.7	
16	○財産収入	9,214	0.1	8,551	0.1	663	7.8	
17	○寄附金	600,606	4.3	304,137	2.1	296,469	97.5	
18	○繰入金	687,075	4.9	712,868	5.0	△ 25,793	△ 3.6	
主要 基金 繰入	・うち財政調整基金	440,000	3.2	410,000	2.9	30,000	7.3	
	・うち減債基金	4,505	0.0	6,449	0.0	△ 1,944	△ 30.1	
	・うち公共施設建設基金	118,440	0.8	218,000	1.5	△ 99,560	△ 45.7	
19	○繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
20	○諸収入	430,534	3.2	449,897	3.1	△ 19,363	△ 4.3	
21	市 債	959,500	6.9	1,063,700	7.4	△ 104,200	△ 9.8	
内 訳	・●うち臨時財政対策債	300,000	2.1	370,000	2.6	△ 70,000	△ 18.9	一般財源
	・うち建設事業充当市債	659,500	4.8	693,700	4.8	△ 34,200	△ 4.9	
22	歳 入 合 計	13,961,000	100.0	14,331,081	100.0	△ 370,081	△ 2.6	
23	・うち主要一般財源(●印)	7,758,123	55.3	7,728,069	53.9	30,054	0.4	
24	・うち自主財源(○印)	5,238,647	37.7	5,036,311	35.2	202,336	4.0	

## 平成31年度 一般会計当初予算 (歳出) 比較総括表

○歳出(性質別)

●義務的経費

○消費的経費

(単位:千円)

区分	H31(当初)	構成比(%)	H30(6月補正後)	構成比(%)	増減額	増減率(%)	備考
1	●○人件費(退職手当を含む)	2,115,788	15.2	2,187,152	15.3	△ 71,364	△ 3.3
	・うち退職手当	78,725	0.6	165,089	1.2	△ 86,364	△ 52.3
	・其他人件費(退職手当を除く)	2,037,063	14.6	2,022,063	14.1	15,000	0.7
2	●○扶助費	3,184,913	22.8	3,199,750	22.3	△ 14,837	△ 0.5
3	●公債費(①+②)	911,037	6.5	796,473	5.6	114,564	14.4
	①うち元金	835,396	6.0	707,500	5.0	127,896	18.1
	②うち利子(一時借入含む)	75,641	0.5	88,973	0.6	△ 13,332	△ 15.0
4	義務的経費(計)(●印)	6,211,738	44.5	6,183,375	43.2	28,363	0.5
5	○物件費	1,838,998	13.2	1,730,993	12.1	108,005	6.2
6	○維持補修費	62,998	0.5	67,825	0.5	△ 4,827	△ 7.1
7	○補助費等	1,652,708	11.8	1,560,874	10.9	91,834	5.9
内 訳	・一部事務組合負担金	843,850	6.0	755,945	5.3	87,905	11.6
	・その他の補助費等	808,858	5.8	804,929	5.6	3,929	0.5
8	消費的経費(計)(○印) (1+2+5+6+7)	8,855,405	63.5	8,746,594	61.1	108,811	1.2
9	積立金	272,014	1.9	174,461	1.2	97,553	55.9
10	貸付金	215,001	1.5	215,001	1.5	0	0.0
11	投資及び出資金	0	0.0	211	0.0	△ 211	△ 100.0
12	繰出金	1,917,271	13.7	1,951,317	13.6	△ 34,046	△ 1.7
13	投資的経費(計)	1,750,272	12.5	2,407,776	16.8	△ 657,504	△ 27.3
内 訳	・補助事業	1,074,236	7.7	1,628,485	11.3	△ 554,249	△ 34.0
	・単独事業	603,365	4.3	683,096	4.8	△ 79,731	△ 11.7
	・県工事(県営事業)負担金	72,650	0.5	96,170	0.7	△ 23,520	△ 24.5
	・災害復旧費	21	0.0	25	0.0	△ 4	△ 16.0
14	予備費	40,000	0.4	39,248	0.2	752	1.9
歳出合計		13,961,000	100.0	14,331,081	100.0	△ 370,081	△ 2.6



## ○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	平成31年度(当初)				平成30年度(6月補正後)				比 較(増減)				備 考
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,085,123	22.1	3,085,123	37.3	3,072,069	21.4	3,072,069	37.5	13,054	0.4	13,054	0.4	
2 地 方 譲 与 税	112,000	0.8	112,000	1.4	112,000	0.8	112,000	1.4	0	0.0	0	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	554,000	4.0	554,000	6.7	522,000	3.7	522,000	6.4	32,000	6.1	32,000	6.1	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 8 (環 境 性 能 割 交 付 金 含 む)	20,000	0.1	20,000	0.2	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0	0	0.0	
9 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.2	12,000	0.1	12,000	0.1	5,000	41.7	5,000	41.7	
10 地 方 交 付 税	3,650,000	26.1	3,650,000	44.1	3,600,000	25.1	3,600,000	43.9	50,000	1.4	50,000	1.4	
内 ( 普 通 交 付 税 )	3,050,000	21.8	3,050,000	36.9	3,000,000	20.9	3,000,000	36.6	50,000	1.7	50,000	1.7	
( 特 別 交 付 税 )	600,000	4.3	600,000	7.2	600,000	4.2	600,000	7.3	0	0.0	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	196,415	1.4	160	0.0	282,215	2.0	160	0.0	△ 85,800	△ 30.4	0	0.0	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	229,679	1.7	48,910	0.6	206,573	1.5	36,147	0.4	23,106	11.2	12,763	35.3	
内 ( 使 用 料 )	160,476	1.2	35,873	0.4	136,035	1.0	23,165	0.3	24,441	18.0	12,708	54.9	
( 手 数 料 )	69,203	0.5	13,037	0.2	70,538	0.5	12,982	0.1	△ 1,335	△ 1.9	55	0.4	
14 国 庫 支 出 金	1,994,095	14.3	0	0.0	2,207,480	15.4	0	0.0	△ 213,385	△ 9.7	0	0.0	
15 県 支 出 金	1,395,758	10.0	1,484	0.0	1,737,590	12.1	1,399	0.0	△ 341,832	△ 19.7	85	6.1	
16 財 産 収 入	9,214	0.1	1,766	0.0	8,551	0.1	1,801	0.0	663	7.8	△ 35	△ 1.9	
17 寄 附 金	600,606	4.3	0	0.0	304,137	2.1	0	0.0	296,469	97.5	0	0.0	
18 繰 入 金	687,075	4.9	451,479	5.5	712,868	5.0	426,941	5.2	△ 25,793	△ 3.6	24,538	5.7	
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
20 諸 収 入	430,534	3.1	5,622	0.1	449,897	3.1	6,871	0.1	△ 19,363	△ 4.3	△ 1,249	△ 18.2	
21 市 債	959,500	6.9	300,000	3.6	1,063,700	7.4	370,000	4.5	△ 104,200	△ 9.8	△ 70,000	△ 18.9	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,267,545</b>	<b>100.0</b>	<b>14,331,081</b>	<b>100.0</b>	<b>8,201,389</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 370,081</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>66,156</b>	<b>0.8</b>	

## ○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	平成31年度(当初)				平成30年度:現計(12月補正後:第4号)				比 較(増 減)				備 考
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,085,123	22.1	3,085,123	37.3	3,072,069	19.4	3,072,069	36.1	13,054	0.4	13,054	0.4	
2 地 方 譲 与 税	112,000	0.8	112,000	1.4	112,000	0.7	112,000	1.3	0	0.0	0	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 地方消費税交付金	554,000	4.0	554,000	6.7	522,000	3.3	522,000	6.1	32,000	6.1	32,000	6.1	
7 自動車取得税交付金													
8 (環境性能割交付金含む)	20,000	0.1	20,000	0.2	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0	0	0.0	
9 地方特例交付金	17,000	0.1	17,000	0.2	14,513	0.1	14,513	0.2	2,487	17.1	2,487	17.1	
10 地 方 交 付 税	3,650,000	26.1	3,650,000	44.1	3,679,329	23.3	3,679,329	43.2	△ 29,329	△ 0.8	△ 29,329	△ 0.8	
内 (普通交付税)	3,050,000	21.8	3,050,000	36.9	3,079,329	19.5	3,079,329	36.2	△ 29,329	△ 1.0	△ 29,329	△ 1.0	
内 (特別交付税)	600,000	4.3	600,000	7.2	600,000	3.8	600,000	7.0	0	0.0	0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
12 分担金及び負担金	196,415	1.4	160	0.0	340,137	2.2	160	0.0	△ 143,722	△ 42.3	0	0.0	
13 使用料及び手数料	229,679	1.7	48,910	0.6	206,573	1.3	38,039	0.4	23,106	11.2	10,871	28.6	
内 (使用料)	160,476	1.2	35,873	0.4	136,035	0.9	25,057	0.3	24,441	18.0	10,816	43.2	
内 (手数料)	69,203	0.5	13,037	0.2	70,538	0.4	12,982	0.1	△ 1,335	△ 1.9	55	0.4	
14 国 庫 支 出 金	1,994,095	14.3	0	0.0	2,527,396	16.0	12,762	0.1	△ 533,301	△ 21.1	△ 12,762	△ 100.0	
15 県 支 出 金	1,395,758	10.0	1,484	0.0	1,864,115	11.8	1,485	0.0	△ 468,357	△ 25.1	△ 1	△ 0.1	
16 財 産 収 入	9,214	0.1	1,766	0.0	8,551	0.1	1,801	0.0	663	7.8	△ 35	△ 1.9	
17 寄 附 金	600,606	4.3	0	0.0	624,717	4.0	0	0.0	△ 24,111	△ 3.9	0	0.0	
18 繰 入 金	687,075	4.9	451,479	5.5	700,616	4.4	405,941	4.8	△ 13,541	△ 1.9	45,538	11.2	
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	238,945	1.5	238,945	2.8	△ 238,944	△ 100.0	△ 238,944	△ 100.0	
20 諸 収 入	430,534	3.1	5,622	0.1	454,146	2.9	11,052	0.1	△ 23,612	△ 5.2	△ 5,430	△ 49.1	
21 市 債	959,500	6.9	300,000	3.6	1,414,442	8.9	371,542	4.4	△ 454,942	△ 32.2	△ 71,542	△ 19.3	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,267,545</b>	<b>100.0</b>	<b>15,819,549</b>	<b>100.0</b>	<b>8,521,638</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,858,549</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>△ 254,093</b>	<b>△ 3.0</b>	

## ○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		平成31年度(当初)				平成30年度(6月補正後)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	160,396	1.1	160,396	1.9	158,951	1.1	158,951	1.9	1,445	0.9	1,445	0.9	
2	総務費	1,998,526	14.3	1,143,424	13.8	1,687,683	11.8	1,211,515	14.8	310,843	18.4	△ 68,091	△ 5.6	ふるさと納税推進事業の増
3	民生費	5,439,783	39.0	2,402,433	29.1	5,337,614	37.2	2,423,246	29.5	102,169	1.9	△ 20,813	△ 0.9	保育所整備事業補助金の増
4	衛生費	948,462	6.8	841,249	10.2	880,249	6.1	779,162	9.5	68,213	7.7	62,087	8.0	西部広域ごみ処理負担金の増
5	労働費	62,869	0.5	17,869	0.2	62,611	0.4	17,611	0.2	258	0.4	258	1.5	
6	農林水産業費	960,736	6.9	413,327	5.0	1,363,642	9.5	430,570	5.3	△ 402,906	△ 29.5	△ 17,243	△ 4.0	強い農業づくり交付金事業(園芸)の減ほか
7	商工費	341,083	2.4	138,714	1.7	525,251	3.7	170,755	2.1	△ 184,168	△ 35.1	△ 32,041	△ 18.8	道の駅整備事業費の減
8	土木費	1,343,899	9.6	832,538	10.1	1,687,505	11.8	802,508	9.8	△ 343,606	△ 20.4	30,030	3.7	市営住宅建設事業の減
9	消防費	443,769	3.2	405,636	4.9	449,883	3.1	408,448	5.0	△ 6,114	△ 1.4	△ 2,812	△ 0.7	消防施設整備事業の減ほか
10	教育費	1,302,704	9.3	953,190	11.5	1,334,295	9.3	955,230	11.6	△ 31,591	△ 2.4	△ 2,040	△ 0.2	施設整備事業費の減
11	災害復旧費	21	0.0	17	0.0	25	0.0	21	0.0	△ 4	△ 16.0	△ 4	△ 19.0	
12	公債費	911,038	6.5	911,038	11.0	796,474	5.6	796,474	9.7	114,564	14.4	114,564	14.4	償還元金の増
13	諸支出金	7,714	0.1	7,714	0.1	7,650	0.1	7,650	0.1	64	0.8	64	0.8	
14	予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	39,248	0.3	39,248	0.5	752	1.9	752	1.9	
歳出合計		13,961,000	100.0	8,267,545	100.0	14,331,081	100.0	8,201,389	100.0	△ 370,081	△ 2.6	66,156	0.8	

## ○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)	平成31年度(当初)				平成30年度:現計(12月補正後:第4号)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 議会費	160,396	1.1	160,396	1.9	160,676	1.0	160,676	1.9	△ 280	△ 0.2	△ 280	△ 0.2	
2 総務費	1,998,526	14.3	1,143,424	13.8	2,144,088	13.6	1,320,635	15.5	△ 145,562	△ 6.8	△ 177,211	△ 13.4	
3 民生費	5,439,783	39.0	2,402,433	29.1	5,883,371	37.2	2,604,421	30.6	△ 443,588	△ 7.5	△ 201,988	△ 7.8	
4 衛生費	948,462	6.8	841,249	10.2	866,164	5.5	762,653	8.9	82,298	9.5	78,596	10.3	
5 労働費	62,869	0.5	17,869	0.2	62,949	0.4	17,949	0.2	△ 80	△ 0.1	△ 80	△ 0.4	
6 農林水産業費	960,736	6.9	413,327	5.0	1,377,849	8.7	434,934	5.1	△ 417,113	△ 30.3	△ 21,607	△ 5.0	
7 商工費	341,083	2.4	138,714	1.7	529,952	3.3	175,456	2.1	△ 188,869	△ 35.6	△ 36,742	△ 20.9	
8 土木費	1,343,899	9.6	832,538	10.1	1,702,072	10.8	816,774	9.6	△ 358,173	△ 21.0	15,764	1.9	
9 消防費	443,769	3.2	405,636	4.9	458,644	2.9	415,109	4.9	△ 14,875	△ 3.2	△ 9,473	△ 2.3	
10 教育費	1,302,704	9.3	953,190	11.5	1,725,822	10.9	970,572	11.4	△ 423,118	△ 24.5	△ 17,382	△ 1.8	
11 災害復旧費	21	0.0	17	0.0	66,530	0.4	1,027	0.0	△ 66,509	△ 100.0	△ 1,010	△ 98.3	
12 公債費	911,038	6.5	911,038	11.0	796,474	5.0	796,474	9.3	114,564	14.4	114,564	14.4	
13 諸支出金	7,714	0.1	7,714	0.1	7,650	0.1	7,650	0.1	64	0.8	64	0.8	
14 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	37,308	0.2	37,308	0.4	2,692	7.2	2,692	7.2	
<b>歳出合計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,267,545</b>	<b>100.0</b>	<b>15,819,549</b>	<b>100.0</b>	<b>8,521,638</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,858,549</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>△ 254,093</b>	<b>△ 3.0</b>	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	平成31年度(当初)				平成30年度(6月補正後)				比較(増減)				備考	
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源			
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 人件費	2,115,788	15.2	1,930,542	23.4	2,187,152	15.2	2,034,622	24.8	△ 71,364	△ 3.3	△ 104,080	△ 5.1		
内訳	(うち退職手当)	78,725	0.6	78,725	1.0	165,089	1.1	165,089	2.0	△ 86,364	△ 52.3	△ 86,364	△ 52.3	7人→4人(一般職) 2人→1人(特別職)
	(その他人件費)	2,037,063	14.6	1,851,817	22.4	2,022,063	14.1	1,869,533	22.8	15,000	0.7	△ 17,716	△ 0.9	
2 物件費	1,838,998	13.2	1,367,105	16.5	1,730,993	12.1	1,355,614	16.5	108,005	6.2	11,491	0.8		
3 維持補修費	62,998	0.5	47,069	0.6	67,825	0.5	51,552	0.6	△ 4,827	△ 7.1	△ 4,483	△ 8.7		
4 扶助費	3,184,913	22.8	925,468	11.2	3,199,750	22.3	937,418	11.5	△ 14,837	△ 0.5	△ 11,950	△ 1.3		
5 補助費等	1,652,708	11.8	1,131,412	13.7	1,560,874	10.9	1,049,092	12.8	91,834	5.9	82,320	7.8		
内訳	(一部事務組合負担金)	843,850	6.0	842,129	10.2	755,945	5.3	753,570	9.2	87,905	11.6	88,559	11.8	
	(その他の補助費等)	808,858	5.8	289,283	3.5	804,929	5.6	295,522	3.6	3,929	0.5	△ 6,239	△ 2.1	
6 投資的経費	1,750,272	12.5	213,104	2.5	2,407,776	16.8	214,950	2.6	△ 657,504	△ 27.3	△ 1,846	△ 0.9		
内訳	(補助事業)	1,074,236	7.7	96,016	1.1	1,628,485	11.3	93,177	1.1	△ 554,249	△ 34.0	2,839	3.0	
	(単独事業)	603,365	4.3	109,071	1.3	683,096	4.8	120,262	1.5	△ 79,731	△ 11.7	△ 11,191	△ 9.3	
	(県営事業負担金)	72,650	0.5	8,000	0.1	96,170	0.7	1,490	0.0	△ 23,520	△ 24.5	6,510	436.9	
	(災害復旧事業)	21	0.0	17	0.0	25	0.0	21	0.0	△ 4	△ 16.0	△ 4	△ 19.0	
7 公債費	911,037	6.5	911,037	11.0	796,473	5.6	796,473	9.7	114,564	14.4	114,564	14.4		
8 積立金	272,014	1.9	0	0.0	174,461	1.2	0	0.0	97,553	55.9	0	0.0		
9 投資及び出資	0	0.0	0	0.0	211	0.0	211	0.0	△ 211	△ 100.0	△ 211	△ 100.0		
10 貸付金	215,001	1.5	0	0.0	215,001	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
11 繰出金	1,917,271	13.7	1,701,808	20.6	1,951,317	13.6	1,722,209	21.0	△ 34,046	△ 1.7	△ 20,401	△ 1.2		
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
13 予備費	40,000	0.4	40,000	0.5	39,248	0.3	39,248	0.5	752	1.9	752	1.9		
<b>歳出合計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,267,545</b>	<b>100.0</b>	<b>14,331,081</b>	<b>100.0</b>	<b>8,201,389</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 370,081</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>66,156</b>	<b>0.8</b>		

## ○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	平成31年度(当初)				平成30年度:現計(12月補正後:第4号)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 人件費	2,115,788	15.2	1,930,542	23.4	2,201,200	13.9	2,048,271	24.1	△ 85,412	△ 3.9	△ 117,729	△ 5.7	
内訳													
(うち退職手当)	78,725	0.6	78,725	1.0	16,089	0.1	16,089	0.2	62,636	389.3	62,636	389.3	7人→4人(一般職) 2人→1人(特別職)
(その他人件費)	2,037,063	14.6	1,851,817	22.4	2,185,111	13.8	2,032,182	23.9	△ 148,048	△ 6.8	△ 180,365	△ 8.9	
2 物件費	1,838,998	13.2	1,367,105	16.5	1,823,067	11.5	1,365,568	16.0	15,931	0.9	1,537	0.1	
3 維持補修費	62,998	0.5	47,069	0.6	68,311	0.4	50,971	0.6	△ 5,313	△ 7.8	△ 3,902	△ 7.7	
4 扶助費	3,184,913	22.8	925,468	11.2	3,678,467	23.3	1,052,651	12.4	△ 493,554	△ 13.4	△ 127,183	△ 12.1	
5 補助費等	1,652,708	11.8	1,131,412	13.7	1,734,093	11.0	1,095,908	12.9	△ 81,385	△ 4.7	35,504	3.2	
内訳													
(一部事務組合負担金)	843,850	6.0	842,129	10.2	730,329	4.6	727,954	8.6	113,521	15.5	114,175	15.7	
(その他の補助費等)	808,858	5.8	289,283	3.5	1,003,764	6.4	367,954	4.3	△ 194,906	△ 19.4	△ 78,671	△ 21.4	
6 投資的経費	1,750,272	12.5	213,104	2.5	2,891,870	18.3	223,298	2.6	△ 1,141,598	△ 39.5	△ 10,194	△ 4.6	
内訳													
(補助事業)	1,074,236	7.7	96,016	1.1	1,979,830	12.5	95,325	1.1	△ 905,594	△ 45.7	691	0.7	
(単独事業)	603,365	4.3	109,071	1.3	749,340	4.8	125,456	1.5	△ 145,975	△ 19.5	△ 16,385	△ 13.1	
(県営事業負担金)	72,650	0.5	8,000	0.1	96,170	0.6	1,490	0.0	△ 23,520	△ 24.5	6,510	436.9	
(災害復旧事業)	21	0.0	17	0.0	66,530	0.4	1,027	0.0	△ 66,509	△ 100.0	△ 1,010	△ 98.3	
7 公債費	911,037	6.5	911,037	11.0	796,473	5.0	796,473	9.3	114,564	14.4	114,564	14.4	
8 積立金	272,014	1.9	0	0.0	413,461	2.6	120,000	1.4	△ 141,447	△ 34.2	△ 120,000	△ 100.0	
9 投資及び出資	0	0.0	0	0.0	211	0.0	211	0.0	△ 211	△ 100.0	△ 211	△ 100.0	
10 貸付金	215,001	1.5	0	0.0	215,001	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 繰出金	1,917,271	13.7	1,701,808	20.6	1,960,087	12.4	1,730,979	20.3	△ 42,816	△ 2.2	△ 29,171	△ 1.7	
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 予備費	40,000	0.4	40,000	0.5	37,308	0.2	37,308	0.4	2,692	7.2	2,692	7.2	
<b>歳出合計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,267,545</b>	<b>100.0</b>	<b>15,819,549</b>	<b>100.0</b>	<b>8,521,638</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,858,549</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>△ 254,093</b>	<b>△ 3.0</b>	

平成31年度(当初予算資料) ⑦一般会計(歳出) 節・細節別 比較表(平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)		平成31年度(当初)		平成30年度(6月補正後)		比 較(増減)		備 考
		予算額(A)	構成比(%)	予算額(C)	構成比(%)	予算(A-C)	伸び率(%)	
1	報 酬	310,317	2.2	302,738	2.1	7,579	2.5	議員・委員・嘱託職員等
2	給 料	863,086	6.2	871,599	6.1	△ 8,513	△ 1.0	
3	職 員 手 当 等	583,566	4.3	664,020	4.6	△ 80,454	△ 12.1	退職手当を含む
4	共 済 費	360,843	2.6	349,526	2.4	11,317	3.2	
5	災 害 補 償 費	1		1				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金	163,827	1.2	157,100	1.1	6,727	4.3	
8	報 償 費	265,154	1.9	143,950	1.0	121,204	84.2	
9	旅 費	22,226	0.2	27,340	0.2	△ 5,114	△ 18.7	
10	交 際 費	1,020		1,050		△ 30	△ 2.9	
11	需 用 費	253,986	1.8	253,257	1.8	729	0.3	
内 訳	①消耗品	79,500	0.6	79,949	0.6	△ 449	△ 0.6	
	②燃料費	22,985	0.1	20,930	0.2	2,055	9.8	
	③食糧費	574		702		△ 128	△ 18.2	
	④印刷製本費	25,563	0.2	20,833	0.1	4,730	22.7	
	⑤光熱水費	87,341	0.6	86,263	0.6	1,078	1.2	電気・水道料
	⑥修繕料	38,023	0.3	44,580	0.3	△ 6,557	△ 14.7	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
12	役 務 費	153,512	1.1	98,764	0.7	54,748	55.4	
内 訳	①通信運搬費	97,388	0.7	56,872	0.4	40,516	71.2	電話・郵便料
	②広告料	4,439		3,939		500	12.7	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	2		4		△ 2	△ 50.0	
	⑤保険料	9,457	0.1	9,420	0.1	37	0.4	
	⑥その他手数料	42,226	0.3	28,529	0.2	13,697	48.0	
13	委 託 料	2,495,429	17.9	2,372,349	16.6	123,080	5.2	
内 訳	①児童措置費	1,000,000	7.2	1,000,000	7.0			保育所運営費
	②その他の委託料	1,495,429	10.7	1,372,349	9.6	123,080	9.0	
14	使用料及び賃借料	125,034	0.9	117,862	0.8	7,172	6.1	
15	工 事 請 負 費	768,873	5.5	1,115,965	7.8	△ 347,092	△ 31.1	
16	原 材 料 費	13,093	0.1	15,247	0.1	△ 2,154	△ 14.1	
17	公 有 財 産 購 入 費	19,384	0.1	325,606	2.3	△ 306,222	△ 94.0	
18	備 品 購 入 費	65,455	0.4	77,750	0.6	△ 12,295	△ 15.8	
19	負担金補助及び交付金	2,993,685	21.4	3,114,653	21.7	△ 120,968	△ 3.9	
20	扶 助 費	1,975,356	14.1	1,974,379	13.8	977		
21	貸 付 金	215,001	1.5	215,001	1.5			銀行等預託金
22	補償補填及び賠償金	6,516		14,731	0.1	△ 8,215	△ 55.8	
23	償還金利子及び割引料	921,050	6.6	808,486	5.6	112,564	13.9	市債償還等
24	投 資 及 び 出 資 金			211		△ 211	△ 100.0	
25	積 立 金	272,014	1.9	174,461	1.2	97,553	55.9	基金積立
26	寄 附 金							
27	公 課 費	1,098		1,221		△ 123	△ 10.1	自動車重量税等
28	繰 出 金	1,071,474	7.7	1,094,566	7.6	△ 23,092	△ 2.1	他会計繰出等
29	予 備 費	40,000	0.4	39,248	0.3	752	1.9	
歳 出 合 計		13,961,000	100.0	14,331,081	100.0	△ 370,081	△ 2.6	

平成31年度(当初予算資料) ⑧一般会計(歳出) 節・細節別比較表 (平成31年度当初:平成30年度現計)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区分(節・細節)	平成31年度(当初)		平成30年度:現計(12月補正後)		比較(増減)		備考	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(C)	構成比(%)	予算(A-C)	伸び率(%)		
1 報 酬	310,317	2.2	302,856	1.9	7,461	2.5	議員・委員・嘱託職員等	
2 給 料	863,086	6.2	864,328	5.5	△ 1,242	△ 0.1		
3 職 員 手 当 等	583,566	4.3	673,218	4.2	△ 89,652	△ 13.3	退職手当を含む	
4 共 済 費	360,843	2.6	362,930	2.3	△ 2,087	△ 0.6		
5 災 害 補 償 費	1		1					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	163,827	1.2	161,463	1.0	2,364	1.5		
8 報 償 費	265,154	1.9	263,839	1.7	1,315	0.5		
9 旅 費	22,226	0.2	27,608	0.2	△ 5,382	△ 19.5		
10 交 際 費	1,020		1,050		△ 30	△ 2.9		
11 需 用 費	253,986	1.8	257,239	1.6	△ 3,253	△ 1.3		
内 訳	①消耗品	79,500	0.6	81,970	0.5	△ 2,470	△ 3.0	
	②燃料費	22,985	0.1	20,891	0.1	2,094	10.0	
	③食糧費	574		695		△ 121	△ 17.4	
	④印刷製本費	25,563	0.2	20,952	0.1	4,611	22.0	
	⑤光熱水費	87,341	0.6	87,097	0.6	244	0.3	電気・水道料
	⑥修繕料	38,023	0.3	45,634	0.3	△ 7,611	△ 16.7	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
12 役 務 費	153,512	1.1	136,093	0.9	17,419	12.8		
内 訳	①通信運搬費	97,388	0.7	94,490	0.6	2,898	3.1	電話・郵便料
	②広告料	4,439		3,939		500	12.7	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	2		4		△ 2	△ 50.0	
	⑤保険料	9,457	0.1	9,463	0.1	△ 6	△ 0.1	
	⑥その他手数料	42,226	0.3	28,197	0.2	14,029	49.8	
13 委 託 料	2,495,429	17.9	2,681,215	16.9	△ 185,786	△ 6.9		
内 訳	①児童措置費	1,000,000	7.2	1,259,898	7.9	△ 259,898	△ 20.6	保育所運営費
	②その他の委託料	1,495,429	10.7	1,421,317	9.0	74,112	5.2	
14 使用料及び賃借料	125,034	0.9	136,954	0.9	△ 11,920	△ 8.7		
15 工 事 請 負 費	768,873	5.5	1,542,796	9.7	△ 773,923	△ 50.2		
16 原 材 料 費	13,093	0.1	15,401	0.1	△ 2,308	△ 15.0		
17 公 有 財 産 購 入 費	19,384	0.1	324,917	2.1	△ 305,533	△ 94.0		
18 備 品 購 入 費	65,455	0.4	77,646	0.5	△ 12,191	△ 15.7		
19 負担金補助及び交付金	2,993,685	21.4	3,166,438	20.0	△ 172,753	△ 5.5		
20 扶 助 費	1,975,356	14.1	2,174,790	13.7	△ 199,434	△ 9.2		
21 貸 付 金	215,001	1.5	215,001	1.4			銀行等預託金	
22 補償補填及び賠償金	6,516		11,809	0.1	△ 5,293	△ 44.8		
23 償還金利子及び割引料	921,050	6.6	866,411	5.5	54,639	6.3	市債償還等	
24 投 資 及 び 出 資 金			211		△ 211	△ 100.0		
25 積 立 金	272,014	1.9	413,461	2.6	△ 141,447	△ 34.2	基金積立	
26 寄 附 金								
27 公 課 費	1,098		1,230		△ 132	△ 10.7	自動車重量税等	
28 繰 出 金	1,071,474	7.7	1,103,336	7.0	△ 31,862	△ 2.9	他会計繰出等	
29 予 備 費	40,000	0.4	37,308	0.2	2,692	7.2		
<b>歳 出 合 計</b>	<b>13,961,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,819,549</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,858,549</b>	<b>△ 11.7</b>		



歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	個人市民税は、営業所得の減等に伴う減で計上する。固定資産税は、土地は地価下落に伴う減、家屋は新增築に伴う増、償却資産は企業の設備投資に伴う増で計上する。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1. 市税(税込)	3,085,123	3,072,069	13,054	0.4	

## ○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)				
1	○市民税(現年課税分)	1,240,000	1,271,000	△ 31,000	△ 2.4	2.8	
2	・個人	1,060,000	1,093,000	△ 33,000	△ 3.0	3.0	納税義務者 14,451人 徴収率 98.5%
3	・法人	180,000	178,000	2,000	1.1	2.2	法人数 690事業所 徴収率 99.8%
4	○市民税(滞納繰越分)	14,300	12,160	2,140	17.6		
5	・個人	14,000	12,000	2,000	16.7		徴収率 30.0%
6	・法人	300	160	140	87.5		徴収率 50.0%
7	◎市民税・個人(現年+滞納)	1,074,000	1,105,000	△ 31,000	△ 2.8		
8	◎市民税・法人(現年+滞納)	180,300	178,160	2,140	1.2		
9	○固定資産税(現年課税分)	1,440,000	1,435,000	5,000	0.3	1.4	徴収率 98.5%
10	・土地	447,674	448,518	△ 844	△ 0.2	1.0	地価下落に伴う減
11	・家屋	690,696	688,175	2,521	0.4	2.3	家屋の新增築に伴う増
12	・償却資産	301,630	298,307	3,323	1.1	0.4	設備投資(平成30年度実績)見込みの増
13	○固定資産税(滞納繰越分)	16,000	15,000	1,000	6.7		徴収率 20.0%
14	◎固定資産税(現年+滞納)	1,456,000	1,450,000	6,000	0.4		
15	○国有資産等所在地市町村交付金	6,923	7,209	△ 286	△ 4.0	0.0	佐賀県ほか(固定資産税相当) 徴収率 100.0%
16	○軽自動車税(現年課税分)	116,000	108,000	8,000	7.4	3.6	軽自、バイク、小型特殊等。「環境性能割」を含む 徴収率 98.5%
17	○軽自動車税(滞納繰越分)	1,000	900	100	11.1		徴収率 25.0%
18	◎軽自動車税(現年+滞納)	117,000	108,900	8,100	7.4		
19	○市たばこ税(現年課税分)	250,000	222,000	28,000	12.6	1.5	たばこ税増税に伴う増(44,929→44,161千本) 徴収率 100.0%
20	○入湯税	900	800	100	12.5	△ 1.3	事業者(2社) 徴収率 100.0%
21	合計	3,085,123	3,072,069	13,054	0.4	2.1	

平成31年度(当初予算資料)

## 一般会計(歳入) 比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金は通常決算見込額に地財(国の指針)の増・減を考慮して計上する。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
2. その他 (※主要一般財源) (地方譲与税) (各種交付金)	723,000	686,000	37,000	5.4	

## ○内訳と増減の主な原因

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備 考 (予算の概要及び増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)				
1	地方揮発油譲与税	32,000	32,000	0	0.0	△ 1.7	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
2	自動車重量譲与税	80,000	80,000	0	0.0	2.5	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
3	○地方譲与税(計)	112,000	112,000	0	0.0		
4	利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0	15.1	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付される
5	配当割交付金	6,000	6,000	0	0.0	10.8	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付される
6	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	△ 2.0	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付される
7	地方消費税交付金	554,000	522,000	32,000	6.1	3.3	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口の比率で交付される
8	自動車取得税交付金 (環境性能割交付金を含む)	20,000	20,000	0	0.0	※ △47.7	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付される ※ この数値は自動車取得税交付金のみの率
9	地方特例交付金	17,000	12,000	5,000	41.7	29.0	住宅取得控除対応分
10	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付される
11	合 計	723,000	686,000	37,000	5.4		

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	市税、地方交付税(臨財債含む)、地方譲与税、各種交付金は、主要一般財源として当市の財政を支える歳入の根幹をなす。 安定的な財源確保に努めると共に、過大見積りによる予算割れ等が発生しないよう、内外の経済状況や国の指針(地財計画)など、最新の情報で慎重に見積もっている。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
・主要一般財源(合計)	7,758,123	7,728,069	30,054	0.4	

○主要一般財源の内訳

※地財:地方財政計画(国の指針)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要及び増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)				
1	・市税(税込)	3,085,123	3,072,069	13,054	0.4	2.1	・内訳は別紙資料を参照
2	・地方交付税 計(①+②)	3,650,000	3,600,000	50,000	1.4	1.1	財源は所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税の一定割合
3	①普通交付税	3,050,000	3,000,000	50,000	1.7		財政力(基準財政需要額と基準財政収入額の差額)に応じ交付
4	②特別交付税	600,000	600,000	0	0.0		災害、地域事情など普通交付税で捕捉できない財政需要に対し交付
5	・臨時財政対策債(※一般財源)	300,000	370,000	△ 70,000	△ 18.9	△ 18.3	特例地方債(臨財債)による普通交付税(財源不足分)の補てん
6	○計(地方交付税+臨時財債)	3,950,000	3,970,000	△ 20,000	△ 0.5		○実質的な地方交付税の総額(※地方交付税+臨時財政対策債)
7	・地方譲与税 計(①+②)	112,000	112,000	0	0.0		
8	①地方揮発油譲与税	32,000	32,000	0	0.0	△ 1.7	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
9	②自動車重量譲与税	80,000	80,000	0	0.0	2.5	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
10	・利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0	15.1	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付
11	・配当割交付金	6,000	6,000	0	0.0	10.8	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付
12	・株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	△ 2.0	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付
13	・地方消費税交付金	554,000	522,000	32,000	6.1	3.3	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口の比率で交付
14	・自動車取得税交付金 (環境性能割交付金を含む)	20,000	20,000	0	0.0	※ △47.7	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付 ※ この数値は自動車取得税交付金のみ
15	・地方特例交付金	17,000	12,000	5,000	41.7	29.0	もともとは恒久減税に伴う補てん措置。住宅取得控除対応分
16	・交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
17							
18	合 計 (主要一般財源)	7,758,123	7,728,069	30,054	0.4		○主要一般財源 :市税、地方交付税(臨財債を含む)、地方譲与税、各種交付金の合計

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	分担金は、一般的に地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として公権力に基づいて賦課徴収する金銭である。 分担金と負担金の用語の意味は、必ずしも明確でなく法令上も混同して用いられる場合が多い。 鹿島市における分担金及び負担金の主な内訳は下記のとおり。	
	区分	平成31年度(当初)				平成30年度(6月)
12. 分担金及び負担金	①分担金	20,481	39,016	△ 18,535		△ 47.5
	②負担金	175,934	243,199	△ 67,265		△ 27.7
	計	196,415	282,215	△ 85,800		△ 30.4

## ○内訳及び増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	①分担金	20,481	39,016	△ 18,535	△ 47.5	
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金	0	2,520	△ 2,520	皆 減	頭首工、排水機場整備 農林水産課
3	基盤整備促進事業分担金(ほ場整備)	8,310	12,300	△ 3,990	△ 32.4	音成・古場城工区工事 農林水産課
4	基盤整備促進事業分担金(農業用排水施設)	9,420	12,990	△ 3,570	△ 27.5	西葉地区工事 農林水産課
5	基盤整備促進事業分担金(ため池改修)	0	675	△ 675	皆 減	伏原地区測量設計、改修工事 農林水産課
6	漁港小規模事業分担金	0	2,250	△ 2,250	皆 減	飯田漁港物揚場拡幅工事 農林水産課
7	経営体育成基盤整備事業分担金(浜東部地区)	0	3,780	△ 3,780	皆 減	浜東部地区(用排水路工、農道整備) 農林水産課
8	急傾斜地崩壊防止事業分担金	1,500	4,000	△ 2,500	△ 62.5	上浅浦地区工事 都市建設課
9	急傾斜地崩壊防止事業(県工事負担金)分担金	1,250	500	750	150.0	下古枝通山地区工事 都市建設課
10	現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	1	1	0	0.0	農林水産課
11	②負担金	175,934	243,199	△ 67,265	△ 27.7	
12	児童デイサービス事業(自治体負担金)	12,996	12,816	180	1.4	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
13	児童デイサービス事業(利用者負担金)	1,444	1,424	20	1.4	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
14	精神障害者小規模作業所(利用自治体負担金)	1,059	2,126	△ 1,067	△ 50.2	障害者地域活動支援センター「ひまわり」運営事業 福祉課
15	老人保護措置費負担金	7,626	7,688	△ 62	△ 0.8	扶助費(養護老人ホーム措置費) 保険健康課
16	養育医療費保護者負担金	21	21	0	0.0	養育医療費助成事業 保険健康課
17	保育所運営費保護者負担金	128,508	193,486	△ 64,978	△ 33.6	保育所運営費(保護者負担金) 福祉課
18	放課後児童対策保護者負担金	15,864	13,872	1,992	14.4	市内小学校(本校7、分校1) 放課後児童クラブ 福祉課
19						
20						
21						
22	合計	196,415	282,215	△ 85,800	△ 30.4	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	使用料は、行政財産や公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収する金銭。 手数料は、地方公共団体の事務で特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を賄うため徴収する金銭。 どちらも重要な自主財源であるため、適正な徴収を行う。 指定管理者による施設の使用料は、委託料から控除するものとして取り扱う。	
	区分	平成31年度(当初)				平成30年度(6月)
13. 使用料及び手数料	①使用料	160,476	136,035	24,441		18.0
	②手数料	69,203	70,538	△ 1,335		△ 1.9
	計	229,679	206,573	23,106	11.2	

## ○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	①使用料(施設の使用)	160,476	136,035	24,441	18.0	
2	CATVケーブル使用料	1,632	1,618	14	0.9	市設置施設分(電柱共架、電気料など)事業者負担分 企画財政課
3	学校体育館使用料	912	864	48	5.6	学校施設開放 生涯学習課
4	その他行政財産使用料(※総務管理使用料)	22,885	21,880	1,005	4.6	自販機、事務所、電柱敷地、通路、駐車場、目的外使用ほか
5	漁港用地占用使用料	1,488	1,476	12	0.8	水産業関連の建物、付帯施設等の占用料、その他の使用料 農林水産課
6	市営駐車場使用料	21,000	21,000	0	0.0	駅前駐車場、中央駐車場 商工観光課
7	商工観光施設使用料	4,700	2,900	1,800	62.1	キャンプ場、温水シャワー(七浦海浜公園)など 商工観光課
8	道路占用、公有水面使用料	6,804	6,824	△ 20	△ 0.3	道路占用300件、公有水面1,500件 都市建設課
9	市営住宅使用料	40,447	30,892	9,555	30.9	11団地(291戸) 都市建設課
10	定住促進住宅使用料	33,534	36,739	△ 3,205	△ 8.7	3棟(95戸) 都市建設課
11	中村住宅使用料	17,592	4,560	13,032	285.8	2棟(40戸) 都市建設課
11	各種保健体育施設使用料	5,852	4,875	977	20.0	体育館、武道館、プール、運動場照明、テニスコートなど 生涯学習課
12	②手数料(役務の提供)	69,203	70,538	△ 1,335	△ 1.9	
13	印鑑登録証明手数料	2,880	2,820	60	2.1	市民課
14	税務事務諸証明手数料(市民課)	1,878	1,866	12	0.6	市民課窓口取扱い分 市民課
15	税務事務諸証明手数料(税務課)	1,000	1,000	0	0.0	税務課窓口取扱い分 税務課
16	督促手数料	1,254	1,254	0	0.0	市税、保育料、市営住宅、道路占用・公有水面など
17	戸籍手数料	6,123	6,103	20	0.3	市民課
18	住民基本台帳手数料	4,257	4,227	30	0.7	市民課
19	保健衛生手数料	850	850	0	0.0	犬登録、狂犬病予防注射証明手数料 環境下水道課
20	廃棄物処理手数料	50,350	51,780	△ 1,430	△ 2.8	ごみ袋販売、犬猫処分、許可手数料 環境下水道課
21						
22	合計	229,679	206,573	23,106	11.2	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	国庫支出金は、保育所等整備事業の増などがあつたものの社会資本整備交付金(住宅事業)(△324,590)などにより減となった。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
14. 国庫支出金	1,994,095	2,207,480	△ 213,385	△ 9.7	

○増減の内訳

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (主な増減の理由等)			
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			項 目	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額
1	○国庫負担金	1,548,386	1,496,864	51,522	3.4				
2	・民生費	1,547,335	1,495,813	51,522	3.4	児童手当交付金	355,040	368,679	△ 13,639
3						子どものための教育・保育給付費	486,024	431,892	54,132
4						生活保護費	247,500	247,500	0
5	・衛生費	1,050	1,050	0	0.0	療育医療給付費	1,050	1,050	0
6	・災害復旧費	1	1	0	0.0				
7	○国庫補助金	438,804	704,053	△ 265,249	△ 37.7				
8	・総務費	11,446	3,013	8,433	279.9	社会資本整備総合交付金(庁舎耐震診断)	6,012	0	6,012
9						社会資本整備総合交付金(防災マップ作成)	3,600	0	3,600
10	・民生費	201,812	118,295	83,517	70.6	放課後児童健全育成事業(支援交付金)	18,529	17,164	1,365
11						保育所等整備交付金	131,327	67,285	64,042
12									
13	・衛生費	10,313	8,627	1,686	19.5	循環型社会形成推進交付金	7,877	7,877	0
14						母子保健衛生費補助金	1,690	0	1,690
15	・商工費	9,000	51,413	△ 42,413	△ 82.5	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	9,000	9,000	0
16									
17	・土木費	137,954	444,132	△ 306,178	△ 68.9	社会資本整備総合交付金(道路事業)	92,667	95,033	△ 2,366
18						社会資本整備総合交付金(住宅事業)	7,886	332,476	△ 324,590
19						社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	15,000	14,500	500
20	・教育費	68,279	78,573	△ 10,294	△ 13.1	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	36,628	37,377	△ 749
21						学校施設環境改善交付金(小学校)	29,776	29,776	0
22									
23	○委託金(国庫)	6,905	6,563	342	5.2				
24	・総務費	229	188	41	21.8	中長期在留者住居地届出等事務委託金	199	168	31
25						自衛官募集事務委託金	30	20	10
26	・民生費	6,676	6,375	301	4.7	国民年金事務交付金(拠出年金)	5,099	4,421	678
27						国民年金事務交付金(協力・連携)	1,435	1,820	△ 385
28	合 計	1,994,095	2,207,480	△ 213,385	△ 9.7				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	県支出金は、強い農業づくり交付金事業補助金の減(△206,570)、トレーニングファーム整備推進事業費補助金の減(△120,320)などにより減となった。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
15. 県支出金	1,395,758	1,737,590	△ 341,832	△ 19.7	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(主な増減の理由等)			
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			項目	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額
1	○県負担金	674,457	675,223	△ 766	△ 0.1				
2	・民生費	673,194	673,965	△ 771	△ 0.1	後期高齢医療基盤安定負担金	83,214	89,924	△ 6,710
3						施設型給付費県費負担金	232,982	222,165	10,817
4	・衛生費	525	525	0	0.0	養育医療費給付費負担金	525	525	0
5									
6	・土木費	738	733	5	0.7	県営新方団地維持管理負担金	738	733	5
7									
8	○県補助金	643,232	989,819	△ 346,587	△ 35.0				
9	・総務費	4,717	13,566	△ 8,849	△ 65.2	さが未来スイッチ交付金	3,750	11,695	△ 7,945
10						廃止路線代替バス運行費補助金	904	1,808	△ 904
11	・民生費	207,643	195,375	12,268	6.3	認定こども園施設整備事業費補助金	74,924	51,365	23,559
12						保育対策総合支援事業費補助金	11,628	0	11,628
13	・衛生費	9,376	9,467	△ 91	△ 1.0	健康増進事業補助金	1,499	1,590	△ 91
14									
15	・農林水産業費	390,928	745,127	△ 354,199	△ 47.5	強い農業づくり交付金事業補助金(さが園芸農業者育成)	0	206,570	△ 206,570
16						トレーニングファーム整備推進事業費補助金	1,862	122,182	△ 120,320
17						さが園芸農業者育成対策事業補助金	69,168	13,931	55,237
18	・商工費	4,193	1,649	2,544	154.3	地域商業活性化支援事業補助金	1,210	1,210	0
19						産業用適地調査事業費補助金	2,000	0	2,000
20	・土木費	12,749	9,232	3,517	38.1	急傾斜地崩壊防止事業補助金	3,000	8,000	△ 5,000
21						耐震診断事業費補助金	4,511	1,232	3,279
22	・教育費	13,624	15,401	△ 1,777	△ 11.5	明治維新150年記念さが維新交付金	0	3,578	△ 3,578
23						文化財保存事業補助金	7,223	6,000	1,223
24	・災害復旧費	2	2	0	0.0				0
25									
26	○委託金(県)	78,069	72,548	5,521	7.6				
27	・総務費	72,890	66,986	5,904	8.8	参議院議員通常選挙委託金	13,636	0	13,636
28						農林業センサス委託金	3,702	5	3,697
29	・民生費	248	261	△ 13	△ 5.0	人権啓発活動地方委託金	248	261	△ 13
30									
31	・農林水産業費	1,726	1,646	80	4.9	有明海岸排水樋管操作管理委託金	1,726	1,646	80
32									
33	・土木費	2,905	2,905	0	0.0	飯田パーキングエリア維持管理委託金	2,030	2,030	0
34						末増排水機場維持管理委託金	845	845	0
35	・教育費	300	750	△ 450	△ 60.0	児童生徒の活用力向上研究指定事業委託金	300	750	△ 450
36									
37	合計	1,395,758	1,737,590	△ 341,832	△ 19.7				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	財産収入は、自主財源確保の一環として積極的に確保に努める。 普通財産は、積極的に貸付け売却を推進する。 基金は、有利かつ安全な資金運用を行う。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
16. 財産収入	9,214	8,551	663	7.8	

## ○内訳及び増減の主なもの

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	①財産貸付収入(※普通財産の貸付)	1,763	1,798	△ 35	△ 1.9	
2	中川内集会所敷地	14	14	0	0.0	自治公民館 326.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
3	本町公民館敷地	45	45	0	0.0	自治公民館 389.67 m <sup>2</sup> 企画財政課
4	中町公民館敷地	33	33	0	0.0	自治公民館 242.02 m <sup>2</sup> 企画財政課
5	嘉瀬浦公民館敷地	18	20	△ 2	△ 10.0	自治公民館 73.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
6	嘉瀬浦区なかいけ処	7	8	△ 1	△ 12.5	区民休憩場 30.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
7	のり糸状体培養場敷地	359	391	△ 32	△ 8.2	漁業施設 9,805.17 m <sup>2</sup> 企画財政課
8	土地改良区事務所敷地(旧能古見公民館)	136	139	△ 3	△ 2.2	事務所 1,309.92 m <sup>2</sup> 企画財政課
9	市営住宅跡地(旧八宿住宅)	1,000	1,000	0	0.0	企業工場駐車場 2,523.83 m <sup>2</sup> 都市建設課
10	駐車場及び進入路用地(個人集合住宅用)	99	103	△ 4	△ 3.9	駐車場 270.29 m <sup>2</sup> 企画財政課
11	電柱敷地(普通財産分)	52	45	7	15.6	九電(25本)、NTT(10本)、計35本(普通財産分のみ) 企画財政課
12	②利子及び配当金(※基金利子)	7,448	6,750	698	10.3	※参考(基金残高H29決算)
13	ふるさと創生基金(利子)	48	20	28	140.0	積立基金 17,092 企画財政課
14	ふるさと人材育成支援基金(利子)	51	63	△ 12	△ 19.0	積立基金 28,391 企画財政課
15	公共施設建設基金(利子)	1,342	1,589	△ 247	△ 15.5	積立基金 704,404 企画財政課
16	減債基金(利子)	478	493	△ 15	△ 3.0	積立基金 196,770 企画財政課
17	財政調整基金(利子)	3,061	2,057	1,004	48.8	積立基金 1,431,710 企画財政課
18	土地開発基金(利子)	732	732	0	0.0	定額運用基金 309,256 企画財政課
19	地域福祉基金(利子)※福祉課分	1,700	1,725	△ 25	△ 1.4	積立基金 233,385
20	地域福祉基金(利子)※保険健康課分	11	14	△ 3	△ 21.4	
21	奨学資金貸付基金(利子)	2	7	△ 5	△ 71.4	定額運用基金 16,105 福祉課
22	地域振興基金(利子)	9	13	△ 4	△ 30.8	積立基金 4,853 福祉課
23	ふるさと水と土保全基金(利子)	5	2	3	150.0	積立基金 5,041 農林水産課
24	スポーツ振興基金(利子)	1	15	△ 14	△ 93.3	積立基金 3,626 生涯学習課
25	愛野青少年スポーツ振興基金(利子)	8	20	△ 12	△ 60.0	積立基金 10,056 生涯学習課
26	③財産売払収入	3	3	0	0.0	
27	不動産・物品売払収入	3	3	0	0.0	土地建物、立木、不用品売払収入 企画財政課
28	合 計	9,214	8,551	663	7.8	



平成31年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	税収や地方交付税は、予算割れが生じないように積算していることから、財政調整基金や公共施設建設基金を繰り入れて予算編成を行っている。 今後、各歳入が確定する時点で、基金繰入を回避、縮減するための財政努力を行う。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
18. 繰入金	687,075	712,868	△ 25,793	△ 3.6	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	○基金繰入金	675,910	702,100	△ 26,190	△ 3.7	
2	・財政調整基金(財源不足の補てん)	440,000	410,000	30,000	7.3	H30現計(繰入) 389,000
3						H30現計(積立) 127,057 (H29決算剰余金の処分120,000)
4	・減債基金(一般分) 企画財政課	2,932	3,832	△ 900	△ 23.5	情報基盤整備事業分
5	・減債基金(下水道分) 環境下水道課	1,573	2,617	△ 1,044	△ 39.9	県下水道交付金の積立分を繰り入れ
6	・公共施設建設基金	118,440	218,000	△ 99,560	△ 45.7	社会資本整備事業、小学大規模改造等へ充当 H30は小学校大規模改造(40,500)ほか
7						小学校大規模改造(30,000)、社会資本整備(10,000)、庁舎耐震診断(9,000)等へ充当
8	※その他の特定目的基金(内数)	112,965	67,651	45,314	67.0	
9	・ふるさと創生基金	6,530	3,530	3,000	85.0	ふるさとづくり交付金事業
10	・地域福祉基金(福祉課)	1,700	1,725	△ 25	△ 1.4	社会福祉協議会補助
11	・地域福祉基金(保険健康課)	0	2,000	△ 2,000	皆 減	地域共生ステーション推進事業
12	・スポーツ振興基金	430	430	0	0.0	各種大会等出場補助
13	・愛野青少年スポーツ振興基金	20	20	0	0.0	各種大会等出場補助
14	・ふるさと人材育成支援基金	9,785	23,809	△ 14,024	△ 58.9	市内小中学校の児童生徒育成 小学校300千円×7校 中学校400千円×2校、誕生プレゼント事業記念品1,000千円、小中学校楽器購入3,000千円ほか
15	・ふるさと納税基金	94,500	36,137	58,363	161.5	産業振興17,100、福祉23,900、都市基盤1,900、自然環境20,100、安全・安心6,100、教育・文化24,400、協働1,000
16	○他会計繰入金(事務経費負担等)	11,165	10,768	397	3.7	※一般会計で支出する各種の事務経費(電算経費等)負担分繰入れ
17	・水道事業会計	5,944	4,648	1,296	27.9	任期付職員配置による人件費負担分の増
18	・国民健康保険会計(総務課)	5,164	5,843	△ 679	△ 11.6	事務経費負担分の減
19	・国民健康保険会計(保健健康課)	39	276	△ 237	△ 85.9	健康チャレンジ事業、生活習慣病予防教室分
20	・谷田工場団地会計	0	1	△ 1	皆 減	
21	・後期高齢者医療会計	18	0	18	皆 増	

平成31年度(当初予算資料)

○積立基金の状況(平成31年度当初予算)

基金名称	29年度末	H30年度(3月補正後)			H31年度(当初)			増減額 (対前年)		
		積立	取崩し	末残高	積立	取り崩し	末残高			
①財政調整基金	1,431,710	新規 154,967 計 155,424	260,000	1,327,134	新規 5,000 計 8,061	3,061	440,000	895,195	△ 431,939	(①取崩し) 440,000(財源不足)
②減債基金 (一般会計分)	188,961	新規 0 計 288	3,832	185,417	新規 0 計 478	478	2,932	182,963	△ 2,454	(②取崩し) 2,932(情報基盤整備事業債償還費)
③減債基金 (公共下水道分)	7,809	新規 0 計 0	2,617	5,192	新規 0 計 0	0	1,573	3,619	△ 1,573	(③取崩し) 1,573(下水道事業債償還費)
●減債基金計(②+③)	196,770		288	6,449		478	4,505	186,582	△ 4,027	(④取崩し)
④公共施設建設基金 (一般分)	607,404	新規 42,476 計 42,696	193,500	456,600	新規 5,000 計 6,342	1,342	118,440	344,502	△ 112,098	15,000(庁舎耐震診断・市民会館) 440(子育て支援センター) 2,500(農道・用排水路施設整備) 5,000(漁港小規模事業)
⑤公共施設建設基金 (定住促進住宅分)	97,000	新規 19,000 計 19,000	0	116,000	新規 15,000 計 15,000	0	0	131,000	15,000	4,000(県単林道事業) 9,000(道の駅整備事業)
●公共基金計(④+⑤)	704,404		61,696	193,500		21,342	118,440	475,502	△ 97,098	35,500(社会資本整備、井手西葉線ほか) 2,000(公園施設整備)
⑥ふるさと創生基金	17,092	新規 5,289 計 5,303	3,303	19,092	新規 5,300 計 5,348	48	6,530	17,910	△ 1,182	38,000(小中学校施設整備) 7,000(厨房施設整備)
⑦地域振興基金	4,853	新規 0 計 13	0	4,866	新規 0 計 9	9	0	4,875	9	(⑥取崩し) 6,530(ふるさとづくり交付金)
⑧地域福祉基金	233,385	新規 500 計 1,727	3,725	231,887	新規 0 計 1,711	1,711	1,700	231,898	11	(⑧取崩し) 1,700(社協運営補助金)
⑨ふるさと水と土 保全対策基金	5,041	新規 0 計 2	0	5,043	新規 0 計 5	5	0	5,048	5	
⑩スポーツ振興基金	3,626	新規 0 計 1	441	3,186	新規 0 計 1	1	430	2,757	△ 429	(⑩取崩し) 430(全国大会・九州大会出場補助金)
⑪愛野青少年 スポーツ振興基金	10,056	新規 0 計 9	9	10,056	新規 0 計 8	8	20	10,044	△ 12	(⑪取崩し) 20(全国大会・九州大会出場補助金)
⑫青少年健全育成 基金	22	新規 0 計 0	0	22	新規 0 計 0	0	0	22	0	
⑬ふるさと人材育成 支援基金	28,391	新規 11,150 計 11,174	18,775	20,790	新規 5,000 計 5,051	51	9,785	16,056	△ 4,734	(⑬取崩し) 1,000(誕生プレゼント事業) 8,785(ふるさと人材育成支援基金活用事業)
⑭ふるさと納税基金	213,310	新規 230,000 計 230,000	35,137	408,173	新規 230,000 計 230,000	0	94,500	543,673	135,500	(⑭取崩し) 17,100(1)産業の振興に関すること 23,900(2)福祉・保健・医療の充実に関する事業 1,900(3)都市基盤の整備に関する事業 20,100(4)自然環境の保全に関する事業 6,100(5)安全・安心のまちづくりに関する事業 24,400(6)教育・文化の向上に関する事業 1,000(7)協働のまちづくりに関する事業
計	2,848,660		466,137	521,339		272,014	675,910	2,389,562	△ 403,896	

○土地開発基金の状況

(単位:千円)

項目	29年度末	H30年度(3月補正後)			H31年度(当初)		
		増	減	末残高	増	減	末残高
①土地	17,396			17,396			17,396
②貸付金	0			0			0
③現金	291,860	372		292,232	732		292,964
計	309,256	372	0	309,628	732	0	310,360

平成31年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	道路や公共施設など、将来にわたり利用が見込まれる建設事業の財源とするため、市債を発行し、財政負担の年度間の調整、住民負担の世代間の公平性を図るもの(建設地方債)。 本年度は、農山漁村振興交付金事業債(道の駅鹿島)の減(△134,400)などが影響し104,200千円の減となった。 ※市債残高の状況等は、別資料を参照。
	平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
21. 市債(借入金)	959,500	1,063,700	△ 104,200	△ 9.8	

○市債(借入金)の内訳及び増減

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(事業概要等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	市民会館建設事業債	63,000	1,500	61,500	4,100.0	新市民会館建設設計業務 総務課
2	放課後児童クラブ整備事業	12,800	0	12,800	皆 増	北鹿島小学校放課後児童クラブ施設整備 福祉課
3	認定こども園整備事業	78,700	47,400	31,300	66.0	認定こども園整備補助(明朗幼稚園・ことじ保育園) 福祉課
4	基幹水利施設ストックマネジメント事業債(藤津東部地区)	3,800	9,800	△ 6,000	△ 61.2	県営事業負担金(今籠・土井丸排水機場) 農林水産課
5	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債	13,600	7,600	6,000	78.9	頭首工、排水機場等維持補修工事 農林水産課
6	経営体育成基盤整備事業債	0	2,200	△ 2,200	皆 減	県営事業負担金(浜東部:用排水路工・農道整備・深井戸) 農林水産課
7	基盤整備促進事業債(ほ場整備)	7,400	9,400	△ 2,000	△ 21.3	ほ場整備(音成地区) 農林水産課
8	基盤整備促進事業債(農業用排水施設)	8,400	11,600	△ 3,200	△ 27.6	水路改修工事(西葉) 農林水産課
9	農村地域防災減災事業債(県営農業用河川工作物応急対策)	9,800	4,300	5,500	127.9	頭首工躯体工事(柳瀬地区)、ため池耐震補強工事(西堤地区) 農林水産課
10	基盤整備促進事業債(ため池改修)	0	1,800	△ 1,800	皆 減	ため池補修工事(伏原区) 農林水産課
11	水産基盤ストックマネジメント事業債	22,500	22,500	0	0.0	新浜大橋補修工事 農林水産課
12	漁港海岸保全施設整備事業債	9,000	0	9,000	皆 増	漁港海岸保全施設整備実施設計業務 農林水産課
13	農山漁村振興交付金事業債(道の駅鹿島)	0	134,400	△ 134,400	皆 減	干潟交流館建設工事 商工観光課
14	辺地道路整備事業債	123,300	130,800	△ 7,500	△ 5.7	市道整備事業(中川内・広平線) 都市建設課
15	社会資本整備総合交付金事業債	56,100	61,300	△ 5,200	△ 8.5	市道大規模舗装補修、橋梁補修ほか 都市建設課
16	里道橋補修事業債	7,500	0	7,500	皆 増	里道橋岩谷橋補修工事 都市建設課
17	市道改修事業債	5,200	0	5,200	皆 増	側溝及び路肩改修工事 都市建設課
18	市道舗装補修事業債	6,000	0	6,000	皆 増	舗装補修工事 都市建設課
19	急傾斜地崩壊防止事業債	1,500	4,000	△ 2,500	△ 62.5	上浅浦地区 都市建設課
20	急傾斜地崩壊防止事業債(県工事負担金)	1,200	500	700	140.0	県営工事負担金(通山地区) 都市建設課

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (事業概要等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
21	社会資本整備総合交付金事業債 (海岸事業)	4,900	1,600	3,300	206.3	県営工事負担金(鹿島海岸飯田地区・音成地区 消波ブロック設置工事) 都市建設課
22	社会資本整備総合交付金事業債 (井手・西葉線整備事業)	33,700	54,000	△ 20,300	△ 37.6	県営工事負担金(井手・西葉線) 都市建設課
23	街なみ環境整備事業債(肥前浜宿)	10,100	11,200	△ 1,100	△ 9.8	肥前浜駅前広場整備工事 都市建設課
24	市営住宅改修事業債	9,500	11,000	△ 1,500	△ 13.6	井手分住宅屋根改修工事ほか 都市建設課
25	Jアラート新型受信機導入事業債	0	4,200	△ 4,200	皆 減	Jアラート新型受信機設置工事 総務課
26	消防施設整備事業	14,100	14,700	△ 600	△ 4.1	ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新 総務課
27	小学校大規模改造整備事業債(古枝小)	103,800	96,800	7,000	7.2	古枝小学校(校舎大規模改造工事) 教育総務課
28	小学校大規模改造整備事業債(明倫小)	15,700	0	15,700	皆 増	明倫小学校(校舎大規模改造工事実施設計業務) 教育総務課
29	小学校施設整備事業債	15,000	10,100	4,900	48.5	古枝小学校体育館、七小プール改修工事ほか 教育総務課
30	中学校防災機能強化事業債	0	9,800	△ 9,800	皆 減	西部中学校武道場吊り天井改修工事 教育総務課
31	厨房施設整備事業債	0	5,700	△ 5,700	皆 減	学校給食センターアレルギー対策室増築工事 教育総務課
32	市民体育館施設整備事業債	0	10,500	△ 10,500	皆 減	市民体育館改修工事 生涯学習課
33	生涯学習センター改修事業債	7,200	15,000	△ 7,800	△ 52.0	生涯学習センター空調改修設計業務 生涯学習課
34	公民館施設改修事業債	11,200	0	11,200	皆 増	北鹿島公民館外壁工事 生涯学習課
35	体育施設改修事業債	4,500	0	4,500	皆 増	七浦海浜スポーツ公園体育館改修工事ほか 生涯学習課
36						
37	●計(投資的事業への充当財源)	659,500	693,700	△ 34,200	△ 4.9	
38	●臨時財政対策債(一般財源)	300,000	370,000	△ 70,000	△ 18.9	※特例地方債による普通交付税(財源不足分)の補てん 企画財政課
39						そのため臨財債は「経常一般財源」として取り扱われる。
40	合 計	959,500	1,063,700	△ 104,200	△ 9.8	

平成31年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額
1	市民会館建設事業	90	63,000	公共施設等適正管理推進事業債 (事業費補正)	50	31,500	9	水産基盤ストック マネジメント事業	40	10,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	5,000
2	放課後児童クラブ 施設整備事業	80	12,800	社会福祉施設整備事業債	0	0			50	12,500	公共事業等債(通常分)	0	0
3	認定こども園整備事業	80	78,700	一般補助施設等整備事業債	0	0	10	漁港海岸保全施設 整備事業	40	3,900	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,950
4	地域農業水利施設ストック マネジメント事業	40	5,900	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,950			50	5,100	公共事業等債(通常分)	0	0
		50	7,700	公共事業等債(通常分)	0	0	11	辺地道路整備事業	100	123,300	辺地対策債 (公債費算入)	80	98,640
5	基幹水利ストック マネジメント事業 (藤津東部地区)	40	1,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	800	12	社会資本整備 総合交付金事業	40	24,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	12,300
		50	2,200	公共事業等債(通常分)	0	0			50	31,500	公共事業等債(通常分)	0	0
6	基盤整備促進事業 (ほ場整備)	40	3,200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,600	13	里道橋補修事業	75	7,500	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
		50	4,200	公共事業等債(通常分)	0	0	14	市道改修事業	75	5,200	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
7	基盤整備促進事業 (農業用排水施設)	40	3,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,800	15	市道舗装補修事業	75	6,000	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
		50	4,800	公共事業等債(通常分)	0	0	16	急傾斜地崩壊防止事業	100	1,500	防災対策事業債 (事業費補正)	28.5	420
8	農村地域防災減災事業 (県営農業用河川工作物応急対策)	40	4,200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,100	17	急傾斜地崩壊防止事業 (県工事負担金)	40	500	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	250
		50	5,600	公共事業等債(通常分)	0	0			50	700	公共事業等債(通常分)	0	0

平成31年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額
18	社会資本整備 総合交付金事業 (海岸事業)	40	2,100	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,050	23	古枝小学校大規模 改造整備事業	75	91,600	学校教育施設等整備事業債	0	0
		50	2,800	公共事業等債(通常分)	0	0			75	12,200	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
19	街なみ環境整備事業 (肥前浜宿)	40	4,400	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,200	24	小学校施設整備事業	75	15,000	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
		50	5,700	公共事業等債(通常分)	0	0	25	明倫小学校大規模 改造整備事業	75	15,700	学校教育施設等整備事業債	0	0
20	社会資本整備 総合交付金事業 (井手・西葉線整備)	40	14,700	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	7,350	26	生涯学習センター 改修事業	90	7,200	公共施設等適正管理推進事業債 (事業費補正)	50	3,600
		50	19,000	公共事業等債(通常分)	0	0	27	公民館施設改修事業	75	11,200	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
21	市営住宅改修事業	100	9,500	公営住宅事業債	0	0	28	体育施設改修事業	75	4,500	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
22	消防設備整備事業	100	14,100	緊急防災・減災事業 (公債費算入)	70	9,870	29	臨時財政対策債	100	300,000	臨時財政対策債 (公債費算入)	100	300,000
合 計										959,500			483,380

財源措置率(建設事業債分) [前年度最終補正時の財源措置率 22.5%]  
183,380 / 659,500= 27.8%

財源措置率(全体分) [前年度最終補正時の財源措置率 57.6%]  
483,380 / 959,500= 50.4%

### 市債(借入金)残高見込額(全会計)

(単位:千円)

会計区分		平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高(見込)	平成31年度中増減見込額		平成31年度 末現在高(見込)	増減額 (前年度対比)	残高の主なもの
				起債額	元金償還額			
1	一般会計	10,789,122	11,461,164	959,500	835,396	11,585,268	124,104	交付税財源措置率46.4%(H29決算) 実質負担額:3,630,305千円
内 訳	①普通債(普通建設事業)	5,300,378	5,971,783	659,500	440,792	6,190,491	218,708	
	(1)総務	69,697	54,415	63,000	16,102	101,313	46,898	H18 石綿対策 H20~21 地域情報通信基盤整備
	(2)民生	0	4,200	91,500	0	95,700	91,500	
	(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
	(4)農林水産	412,462	437,237	74,500	50,744	460,993	23,756	H20~22 広域農道 H11~14, 21~23 漁港
	(5)商工	36,700	221,700	0	9,485	212,215	△ 9,485	H29~30道の駅
	(6)土木	1,474,181	1,592,136	249,500	151,880	1,689,756	97,620	H11~18 蟻尾山公園 H21~30 辺地対策
	(7)消防	1,818,443	1,800,613	14,100	146,027	1,668,686	△ 131,927	H26~28 新世紀センター H27~28 防災情報伝達システム
	(8)教育	1,433,802	1,802,606	157,400	65,705	1,894,301	91,695	H21~30 小中学校整備
	(9)公営住宅	55,093	58,876	9,500	849	67,527	8,651	H25 新方住宅改修 H28~30 中村住宅建設
②災害復旧事業債	5,037	9,137	0	715	8,422	△ 715	H20~30 補助・単独	
③水道企業出資債	599,806	559,929	0	40,768	519,161	△ 40,768	水資源開発出資(ダム負担金)	
④住民税等減税補てん債	99,668	72,034	0	17,150	54,884	△ 17,150	H11~18	
①~④小計	6,004,889	6,612,883	659,500	499,425	6,772,958	160,075		
⑤臨時財政対策債	4,784,233	4,848,281	300,000	335,971	4,812,310	△ 35,971		
2	公共下水道事業特別会計	5,344,501	5,614,249	403,600	401,363	5,616,486	2,237	
3	水道事業会計(企業会計)	2,109,090	2,216,831	351,100	187,033	2,380,898	164,067	
元金残高(合計)		18,242,713	19,292,244	1,714,200	1,423,792	19,582,652	290,408	

(決算確定額) (現計予算3月補正後) (当初予算計上額) (償還見込額) (現段階での見込額)

## ○その他(歳入で特記すべきもの)

(単位:千円)

No.	所管課	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
			平成31年度(当初)	平成30年度(6月)			
1	○17.寄附金(主なもの)		600,606	304,137	296,469	97.5	
2	企画財政課	・ふるさと納税寄附金	600,000	300,000	300,000	100.0	返礼品の充実など
3	企画財政課	・ふるさと創生寄附金	300	300	0	0.0	
4	農林水産課	・基盤整備促進事業寄附金	305	383	△ 78	△ 20.4	受益者から
5							
6	○20. 諸収入(主なもの)		430,534	449,897	△ 19,363	△ 4.3	
7	税務課ほか	・延滞金	501	301	200	66.4	市税、受益者負担金等
8	商工観光課ほか	・貸付金元利収入(貸付金、預託金)	215,002	215,004	△ 2	0.0	預託金(労金、信漁連、市中銀行)
9	保険健康課	・地域支援事業受託収入	82,729	90,899	△ 8,170	△ 9.0	包括的支援事業、任意事業、介護予防事業
10	農業委員会	・農業者年金受託事業収入	970	970	0	0.0	
11	農林水産課	・直接支払推進事業費受託事業収入	1,880	1,900	△ 20	△ 1.1	
12	総務課	・消防団員退職報償金受入金	16,000	16,000	0	0.0	
13	保険健康課	・検診等徴収金	3,164	3,282	△ 118	△ 3.6	胃がん検診等、健康診査徴収金
14							
15	○諸収入のうち雑入(主なもの)		110,164	120,833	△ 10,669	△ 8.8	
16	総務課ほか	・職員駐車場使用料(計)	4,802	4,640	162	3.5	藤津製氷跡地、中川住宅跡地、各施設など
17	総務課	・後期高齢者医療広域連合交付金	6,100	5,555	545	9.8	人件費(派遣職員)相当分交付金
18	総務課	・西部広域環境組合交付金	8,900	8,040	860	10.7	人件費(派遣職員)相当分交付金
19	総務課	・杵藤農林事務所等電気水道使用料	4,255	3,789	466	12.3	
20	総務課	・ポートレースチケットショップ鹿島環境整備協力交付金	15,000	15,000	0	0.0	
21	企画財政課ほか	・衛生施設組合財務会計負担金	1,000	1,000	0	0.0	
22	保険健康課	・地域包括支援センター事業収入	24,526	21,493	3,033	14.1	包括的支援事業
23	環境下水道課	・ごみ処理遠距離搬入補助金	4,143	4,224	△ 81	△ 1.9	
24	環境下水道課	・資源ごみ売却収入	2,800	2,800	0	0.0	
25	環境下水道課	・容器包装リサイクル協会拠出金	1,900	2,010	△ 110	△ 5.5	
26	環境下水道課	・杵藤クリーンセンター建設費返還金	1,721	1,721	0	0.0	
27	生涯学習課	・埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000	15,000	0	0.0	



平成31年度(当初予算資料) 一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		職員数などの削減効果が表れている一方で、H30から導入された任期付短時間勤務職員制度などにより人件費総額は増加傾向にある。(今年度は退職手当の減により、減少している。)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1. 人件費	2,115,788	1,930,542	2,187,152	2,034,622	△ 71,364	△ 104,080	△ 3.3	△ 5.1	

○人件費の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		比較		備考(増減の主な理由等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額	増減率(%)	
1	報酬①(議員)	65,400	65,400	0	0.0	
2	報酬②(各種委員等)	44,191	37,620	6,571	17.5	農林業センサス等各種調査員5,699、農業委員報酬2,352ほか
3	報酬③(非常勤嘱託職員)※主に庁内での勤務者	200,726	199,658	1,068	0.5	産後ケア 2,604ほか
4	報酬計(①+②+③)	310,317	302,678	7,639	2.5	
5	給料(特別職含む) ※事業費支弁人件費控除後	848,857	857,475	△ 8,618	△ 1.0	異動等による減
6	職員手当等(議員含む)計	574,761	656,087	△ 81,326	△ 12.4	
7	扶養手当	27,522	27,702	△ 180	△ 0.6	支給対象者の減
8	管理職手当	14,148	13,692	456	3.3	管理職の増
9	期末手当(議員含む)	225,981	225,659	322	0.1	制度改正による増
10	勤勉手当	135,690	131,603	4,087	3.1	制度改正による増
11	時間外勤務手当	52,026	53,436	△ 1,410	△ 2.6	
12	通勤手当	7,904	6,845	1,059	15.5	支給対象者の増
13	住居手当	9,610	9,774	△ 164	△ 1.7	支給対象者の減
14	特殊勤務手当	68	67	1	1.5	動物死骸処理など
15	児童手当	15,900	16,500	△ 600	△ 3.6	支給対象者の減
16	●退職手当	78,499	164,652	△ 86,153	△ 52.3	退職者数の減 9人→7人(一般職4人、特別職1人、任期付2人)
17	●臨時的任用職員退職手当	226	437	△ 211	△ 48.3	臨時的任用職員分 4人→2人
18	その他の手当(手当計からの差し引き)	15,992	13,653	2,339	17.1	選挙事務手当、災害超勤等
19	(事業費支弁人件費分を控除:手当分)	△ 8,805	△ 7,933	△ 872	11.0	※各手当で事業費支弁を控除できないため、一括で控除する
20	共済費 ※事業費支弁人件費控除後	356,166	345,225	10,941	3.2	事業主負担率の上昇等
21	その他の人件費(実質的に人件費と分類される経費)	25,687	25,687	0	0.0	公務災害補償費、消防団退職報償金掛金、民生委員委託料
22	合計(※退職手当を除く)	2,037,063	2,022,063	15,000	0.7	

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。 ふるさと納税寄附金の伸びによる必要経費の増などにより増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>2. 物件費</b>	1,838,998	1,367,105	1,730,993	1,355,614	108,005	11,491	6.2	0.8	

○物件費の内訳(節別経費)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(増減の主な理由)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額	増減率(%)	
1	07 賃 金	157,867	151,140	6,727	4.5	放課後児童クラブ(7,521)、干潟交流館(3,226)、活性化施設(△5,193)ほか
2	09 旅 費	22,119	27,233	△ 5,114	△ 18.8	農地利用最適化推進委員(△2,232)歴史的風致維持向上(△1,468)ほか
3	10 交際費(市長、議会、教育委員会)	1,020	1,050	△ 30	△ 2.9	市長600、議会320、教育委員会100、消防団皆減△30
4	11 需用費(計)	219,969	213,423	6,546	3.1	
5	① 消耗品	78,289	78,725	△ 436	△ 0.6	干潟交流館(500)、小学校道徳教科書等(△1,487) ほか
6	② 燃料費	22,460	20,404	2,056	10.1	選挙(961)、排水機場管理(452)、干潟交流館(268) ほか
7	③ 食糧費	574	702	△ 128	△ 18.2	災害一般経費(△159) ほか
8	④ 印刷製本費	25,042	20,308	4,734	23.3	選挙(6,899)、ふるさと納税(△686) ほか
9	⑤ 光熱水費	87,341	86,263	1,078	1.2	干潟交流館(3,000)、庁舎(1,030)、市民会館(△2,880) ほか
10	⑥ 修繕料(※維持補修費を除く)	6,263	7,021	△ 758	△ 10.8	活性化施設(△198)、一般管理(総務)(△183)、自然の館(△150) ほか
11	⑨ 医薬材料費	0	0	0	0	
12	12 役務費(計)	143,694	88,768	54,926	61.9	
13	① 通信運搬費	97,387	56,870	40,517	71.2	ふるさと納税(47,039)、介護予防(△861) ほか
14	② 広告料	4,439	3,939	500	12.7	ふるさと納税(1,000)、市営住宅(△500)
15	④ 筆耕翻訳料	2	4	△ 2	△ 50.0	海外用紹介資料翻訳
16	⑨ その他(手数料)	41,866	27,955	13,911	49.8	ふるさと納税(13,112)、干潟交流館(776) ほか
17	13 委託料	1,149,912	1,118,727	31,185	2.8	ふるさと納税(28,000)、土地鑑定評価(19,354)、立地適正化計画(13,500)、ため池調査(△24,000) ほか
18	●うち指定管理委託料(計)17施設(※内訳は別紙)	293,918	298,069	△ 4,151	△ 1.4	市民会館(△7,474)、生涯学習センター(3,829) ほか
19	14 使用料及び賃借料(各種機器、庁用車、施設備品リースなど)	116,729	105,759	10,970	10.4	ふるさと納税(9,631)、市民会館代替施設備品賃借(7,172) ほか
20	15 工事請負費 (建設事業費以外)	1	251	△ 250	△ 99.6	架設物変更工事
21	16 原材料費 (災害対策科目存置等)	31	31	0	0.0	自然の館維持補修用資材 ほか
22	18 備品購入費	27,656	24,611	3,045	12.4	生涯庁用車(1,800)、子育て総合相談センター庁用車(1,200) ほか
23	合 計	1,838,998	1,730,993	108,005	6.2	

平成31年度(当初予算資料) 一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		(参考資料) 物件費(委託料)から指定管理委託料 を抽出
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
(物件費:委託料のうち) 指定管理委託料	293,918	293,918	298,069	298,069	△ 4,151	△ 4,151	△ 1.4	△ 1.4	

○施設及び委託料の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(委託先の指定管理者)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額	増減率(%)	
1	自然の館ひらたに 農林水産課	4,499	4,461	38	0.9	能古見地区振興会
2	蟻尾山公園(陸上競技場ほか) 生涯学習課	52,035	51,585	450	0.9	(一財)鹿島市体育協会
3	干潟展望館 商工観光課	5,528	8,500	△ 2,972	△ 35.0	七浦地区振興会
4	勤労者福祉センター 商工観光課	1,523	1,523	0	0.0	鹿島市勤労者福祉協議会
5	肥前浜宿 継場(つぎば) 生涯学習課	1,344	1,344	0	0.0	NPO法人 肥前浜宿水とまちなみの会
6	休日子どもクリニック 保険健康課	6,515	6,515	0	0.0	(一社)鹿島藤津地区医師会
7	鹿島公民館 生涯学習課	7,625	7,570	55	0.7	鹿島公民館運営協議会
8	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 生涯学習課	13,596	13,324	272	2.0	能古見地区振興会
9	古枝公民館・林業センター 生涯学習課	9,173	9,105	68	0.7	古枝地区振興会
10	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館 生涯学習課	9,827	9,840	△ 13	△ 0.1	浜町振興会
11	北鹿島公民館 生涯学習課	9,091	9,048	43	0.5	北鹿島振興協議会
12	七浦公民館・漁村センター 生涯学習課	9,709	9,634	75	0.8	七浦地区振興会
13	市民会館 総務課	0	7,474	△ 7,474	皆 減	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
14	生涯学習センター(エイブル) 生涯学習課	92,812	88,983	3,829	4.3	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
15	市民図書館 生涯学習課	70,641	69,163	1,478	2.1	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
16	鹿島市東部地区デイサービスセンター 保険健康課	0	0	0	0.0	ボランティアグループ「干潟が丘」
17	高齢者福祉施設 一本柿荘 保険健康課	0	0	0	0.0	NPO法人 余暇センターきたじま
18						
19						
20						
21	合 計	293,918	298,069	△ 4,151	△ 1.4	

平成31年度(当初予算資料) 一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		各施設の状況を勘案し必要額を計上している。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
3. 維持補修費	62,998	47,069	67,825	51,552	△ 4,827	△ 4,483	△ 7.1	△ 8.7	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		比較		備考(事業概要等)	
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額	増減率(%)		
1	庁舎設備	総務課	1,000	1,000	0	0.0	軽微な修理
2	市民会館設備	総務課	1	500	△ 499	△ 99.8	軽微な修理
3	消防施設	総務課	550	550	0	0.0	消防車庫、機材修理など
4	保健施設	保険健康課	151	4,130	△ 3,979	△ 96.3	休日こどもクリニックなど
5	福祉関連施設	福祉課	550	550	0	0.0	児童遊園など
6	農業、林業施設	農林水産課	5,797	6,786	△ 989	△ 14.6	排水施設、林道補修など
7	漁業施設	農林水産課	4,444	3,397	1,047	30.8	漁港補修整地など
8	商工観光施設	商工観光課	960	1,260	△ 300	△ 23.8	市営駐車場、キャンプ場など
9	道路河川施設	都市建設課	22,131	22,049	82	0.4	市道、街路、河川等補修(原材料、重機使用料など)
10	都市公園、ダム周辺施設	都市建設課	1,140	1,109	31	2.8	都市公園、中木庭ダム周辺施設の軽微な修理
11	歴史的まちなみ保存活用	都市建設課	100	200	△ 100	△ 50.0	肥前浜宿小公園維持管理など
12	市営住宅	都市建設課	8,360	8,724	△ 364	△ 4.2	市営住宅施設修繕
13	清掃、都市下水道施設	環境下水道課	90	995	△ 905	△ 91.0	都市下水施設など
14	教育委員会事務局	教育総務課	17	17	0	0.0	ALT宿舎など
15	小学校施設	教育総務課	6,356	6,405	△ 49	△ 0.8	小学校校舎修繕など
16	中学校施設	教育総務課	2,660	2,720	△ 60	△ 2.2	中学校校舎修繕など
17	学校給食センター	教育総務課	2,200	2,162	38	1.8	厨房施設修理など
18	生涯学習・公民館・文化財施設	生涯学習課	2,110	1,110	1,000	90.1	生涯学習センター、地区公民館、文化財施設など
19	体育運動施設	生涯学習課	4,350	4,050	300	7.4	体育施設修繕など
20	その他	駐輪場ほか	31	111	△ 80	△ 72.1	駐輪場など
21							
22	合計		62,998	67,825	△ 4,827	△ 7.1	

平成31年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		児童手当などの減により減となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
4. 扶助費	3,184,913	925,468	3,199,750	937,418	△ 14,837	△ 11,950	△ 0.5	△ 1.3	

○増減の主なものなど

(単位:千円)

No.	項目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	児童扶養手当	200,000	66,666	184,000	61,333	16,000	5,333	対象者の増
2	障害児通所支援事業給付費	80,000	20,000	70,000	17,500	10,000	2,500	利用者の増
3	施設給付費(認定子ども園等)	120,000	38,448	130,000	44,550	△ 10,000	△ 6,102	施設の減
4	小学生・中学生医療費助成(市単独事業)	36,000	26,570	40,000	33,500	△ 4,000	△ 6,930	対象者の減
5	子どもの医療費助成	42,500	21,250	50,000	25,000	△ 7,500	△ 3,750	対象者の減
6	児童手当	511,560	78,260	529,500	80,412	△ 17,940	△ 2,152	対象者の減
7						0	0	
8						0	0	
9						0	0	
10	※その他の事業費が大きいもの							
11	民間保育所運営費	1,000,000	228,936	1,000,000	232,905	0	△ 3,969	
12	障害者施設給付費	450,000	112,500	450,000	112,500	0	0	
13	扶助費	330,000	81,300	330,000	81,300	0	0	
14	障害者共同生活援助(グループホーム)給付費	60,000	15,000	58,000	14,500	2,000	500	
15	老人保護施設措置費	42,000	34,403	42,000	34,312	0	91	
16	特別保育対策事業補助金	37,847	14,729	38,870	20,070	△ 1,023	△ 5,341	
17	介護予防事業委託料	26,300	15,971	30,794	15,971	△ 4,494	0	
18	母子家庭医療費助成	17,780	8,890	17,520	8,760	260	130	
19	療養介護医療費	12,000	3,000	11,970	2,993	30	7	
20	相談支援給付費	12,435	3,110	11,500	2,875	935	235	
21						0	0	

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		西部広域ごみ処理負担金の増などにより増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>5. 補助費等</b>									
①一部事務組合負担金	843,850	842,129	755,945	753,570	87,905	88,559	11.6	11.8	

## ○経費の内訳

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○杵藤地区広域市町村圏組合	451,400	449,679	426,301	423,926	25,099	25,753	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町(3市4町)
2	①総務費	16,721	16,721	13,833	13,833	2,888	2,888	
3	②電算センター	69,810	69,810	49,262	48,608	20,548	21,202	○太良町を除く
4	③葬斎公園	10,414	10,414	9,701	9,701	713	713	○太良町を除く
5	④ごみ処理	13,312	11,591	12,396	10,675	916	916	
6	⑤常備消防	338,435	338,435	338,705	338,705	△ 270	△ 270	普通交付税(消防費)の減による負担金の減
7	⑥障害者自立支援審査会	2,617	2,617	2,339	2,339	278	278	障害者自立支援法に基づく審査会設置
8	⑦介護扶助認定審査判定委託	91	91	65	65	26	26	介護保険事業へ委託(生保関係)
9								
10								
11	○鹿島藤津地区衛生施設組合	147,016	147,016	149,411	149,411	△ 2,395	△ 2,395	し尿処理事業
12								・鹿島市、嬉野市、太良町(2市1町)
13	○佐賀県西部広域環境組合	242,438	242,438	177,452	177,452	64,986	64,986	杵藤地区、伊万里市、有田町によるごみ処理
14								・構成団体(4市5町)
15	○佐賀県市町総合事務組合	2,996	2,996	2,781	2,781	215	215	
16	①公務災害補償基金	1,065	1,065	850	850	215	215	非常勤職員公務災害補償組合負担金
17	②消防団員公務災害補償	1,931	1,931	1,931	1,931	0	0	消防団員公務災害補償負担金
18								
19	合 計	843,850	842,129	755,945	753,570	87,905	88,559	

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。トレーニングファーム整備推進事業補助金の大幅減があったものの、ふるさと納税の増などにより、ほぼ前年並みとなった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等 ②その他の補助費等	808,858	289,283	804,929	295,522	3,929	△ 6,239	0.5	△ 2.1	

○増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(増減理由及び事業概要等)
		平成31年度(当初)	平成30年度(6月)	増減額	増減率(%)	
1	○負担金及び会費 ・主なもの↓	47,265	45,753	1,512	3.3	
2	市民交流プラザ共益費負担金	6,469	7,265	△ 796	△ 11.0	福祉課 ・市民交流プラザを含む建物の管理に要する負担金
3	社会保障・税番号システム利用負担金	5,585	2,030	3,555	175.1	企画財政課 ・社会保障・税番号システム利用に対する負担金
4	地域公共交通活性化協議会負担金	3,400	3,400	0	0.0	企画財政課 ・地域公共交通活性化協議会に対する負担金
5	鹿島市イベント連絡調整協議会負担金	3,000	3,000	0	0.0	商工観光課 ・イベント連絡調整協議会に対する負担金
6	クロスアポイントメント制度負担金	2,200	0	2,200	皆 増	商工観光課 ・クロスアポイントメント制度(研究者の雇用)活用に対する負担金
7	○市単独の補助金・交付金 ・主なもの↓	179,251	316,540	△ 137,289	△ 43.4	
8	生活交通路線維持費補助金	20,112	20,112	0	0.0	企画財政課 ・バス運行補助(佐賀線など広域5路線)
9	廃止路線代替バス運行費補助金	11,903	11,903	0	0.0	企画財政課 ・バス運行補助(市内5路線5系統)
10	みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業補助金	2,980	4,580	△ 1,600	△ 34.9	農林水産課 ・みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業への補助
11	農林漁業者応援プロジェクト事業補助金(農水産業合計)	5,000	2,000	3,000	150.0	農林水産課 ・農水産業の親元就業者(新規)への補助
12	トレーニングファーム整備推進事業費補助金	1,862	122,183	△ 120,321	△ 98.5	農林水産課 ・トレーニングファームを設置し、新規就農者を育成
13	○補助を伴う補助金・交付金 ・主なもの↓	261,222	248,556	12,666	5.1	
14	中山間地域等直接支払交付金	81,930	81,791	139	0.2	農林水産課 ・当該地域の農業生産活動等の低下を防ぐため補助金を交付
15	農地多面的機能支払交付金	111,689	111,927	△ 238	△ 0.2	農林水産課 ・協定農地面積に応じて多面的機能支払補助金を交付
16	保育補助者雇上強化事業補助金	13,290	5,906	7,384	125.0	福祉課 ・保育士の業務軽減を図るため保育補助者雇用を補助
17	耐震診断事業補助金	13,133	2,154	10,979	509.7	都市建設課 ・民間建築物の耐震診断等に対する補助
18	○その他の補助費	321,120	194,080	127,040	65.5	・過年度税還付、報償費(謝礼など)、保険料、重量税など
19	ふるさと納税返礼品	230,000	110,000	120,000	109.1	企画財政課 ・返礼品(寄付額の3割 180,000千円)、送料等(50,000千円)
20	計	808,858	804,929	3,929	0.5	

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		公債費はH18年度の1,621百万円をピークに、徐々に減少していたが、平成30年度から増加に転じている。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
7. 公債費(借入金の返済)	911,037	911,037	796,473	796,473	114,564	114,564	14.4	14.4	

## ○増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(増減理由及び事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○長期債(元金)	835,396	835,396	707,500	707,500	127,896	127,896	
2	(主なもの) 防災情報伝達システム整備事業	77,335	77,335	0	0	77,335	77,335	防災情報伝達システム整備事業(H28発行債)の償還開始
3	新世紀センター建設事業	25,999	25,999	0	0	25,999	25,999	新世紀センター建設事業(H27・28発行債)の償還開始
4	広域農道	19,211	19,211	29,083	29,083	△ 9,872	△ 9,872	広域農道(H20発行債)償還終了など
5	臨時地方道・道路	79,792	79,792	63,425	63,425	16,367	16,367	H28発行債の償還開始など
6	蟻尾山公園	9,187	9,187	13,148	13,148	△ 3,961	△ 3,961	H10発行債の償還終了など
7	中木庭ダム周辺整備	25,263	25,263	20,136	20,136	5,127	5,127	H28発行債の償還開始など
8	教育施設整備	61,565	61,565	52,307	52,307	9,258	9,258	東部中学校改築事業の償還など
9	水道出資債	40,768	40,768	39,877	39,877	891	891	
10	臨時財政対策債	335,971	335,971	307,359	307,359	28,612	28,612	H27発行債の償還開始など
11	○長期債(利子)	74,141	74,141	87,473	87,473	△ 13,332	△ 13,332	
12	(主なもの) 広域農道	905	905	1,205	1,205	△ 300	△ 300	
13	臨時地方道・道路	4,292	4,292	4,355	4,355	△ 63	△ 63	
14	蟻尾山公園	544	544	764	764	△ 220	△ 220	
15	新世紀センター	3,191	3,191	3,204	3,204	△ 13	△ 13	
16	教育施設整備	12,223	12,223	11,664	11,664	559	559	
17	臨時財政対策債	27,714	27,714	33,070	33,070	△ 5,356	△ 5,356	
18								
19	○一時借入金(利子)	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	



平成31年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		積立基金への積立金(基金利子分など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
8. 積立金	272,014	0	174,461	0	97,553	0	55.9	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	ふるさと創生基金	5,348	0	5,320	0	28	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 ほか 企画財政課
2	減債基金(一般分)	478	0	493	0	△ 15	0	基金利子積立 企画財政課
3	公共施設建設基金	21,342	0	24,589	0	△ 3,247	0	基金利子積立、定住促進住宅使用料積立 企画財政課
4	財政調整基金	8,061	0	7,057	0	1,004	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
5	地域振興基金	9	0	13	0	△ 4	0	基金利子積立 福祉課
6	地域福祉基金(福祉課分)	1,700	0	1,725	0	△ 25	0	基金利子積立 福祉課
7	地域福祉基金(保険健康課分)	11	0	14	0	△ 3	0	基金利子積立 保険健康課
8	スポーツ振興基金	1	0	15	0	△ 14	0	基金利子積立 生涯学習課
9	愛野青少年スポーツ振興基金	8	0	20	0	△ 12	0	基金利子積立 生涯学習課
10	ふるさと人材育成支援基金	5,051	0	5,213	0	△ 162	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
11	ふるさと納税基金	230,000	0	130,000	0	100,000	0	ふるさと納税寄附金積立 企画財政課
12	ふるさと水と土保全対策基金	5	0	2	0	3	0	基金利子積立 農林水産課
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
18						0	0	
19	合 計	272,014	0	174,461	0	97,553	0	

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		内訳は下記のとおり
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
9. 投資及び出資金	0	0	211	211	△ 211	△ 211	△ 100.0	△ 100.0	

○増減の内訳

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1								
2	水道事業出資金(水源開発)	0	0	211	211	△ 211	△ 211	建設仮勘定(過年度分)※H30年度で終了 企画財政課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20	合 計	0	0	211	211	△ 211	△ 211	

平成31年度(当初予算資料)

## 一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成31年度当初:平成30年度6月補正後)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		各種融資資金の預託事業 (市内金融機関など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
10. 貸付金	215,001	0	215,001	0	0	0	0.0	0.0	

## ○増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1								
2	災害救助貸付金	1	0	1	0	0	0	災害救助貸付(※科目存置) 福祉課
3								
4	勤労者福利厚生資金(労働金庫預託)	10,000	0	10,000	0	0	0	勤労者福利厚生資金 商工観光課
5								
6	住宅教育生活厚生資金(労働金庫預託)	35,000	0	35,000	0	0	0	住宅教育生活厚生資金 商工観光課
7								
8	佐賀県信漁連預託金	30,000	0	30,000	0	0	0	漁業者金融資金 農林水産課
9								
10	商工中金預託(中小企業金融資金)	20,000	0	20,000	0	0	0	中小企業金融資金 商工観光課
11								
12	市中銀行預託(中小企業金融資金)	120,000	0	120,000	0	0	0	中小企業金融資金 商工観光課
13								
14								
15								
16								
17								
18	合 計	215,001	0	215,001	0	0	0	

歳出区分(性質別)	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		増減率(%)		公共下水道事業繰出しは6億円が上限の目処
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
11. 繰出金	1,917,271	1,701,808	1,951,317	1,722,209	△ 34,046	△ 20,401	△ 1.7	△ 1.2	

○増減の内訳

No.	項 目	平成31年度(当初)		平成30年度(6月)		増減額		備 考(事業概要等)			
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	項目	H31	H30	増減
1	○特別会計への繰出(計)	1,916,539	1,701,808	1,950,585	1,722,209	△ 34,046	△ 20,401	項目	H31	H30	増減
2	・公共下水道事業	585,043	585,043	599,373	599,373	△ 14,330	△ 14,330	①総務	34,913	36,547	△ 1,634
3								②建設	41,824	56,195	△ 14,371
4								③維持	34,511	20,070	14,441
5								④浄化センター	0	6,129	△ 6,129
6								⑤元金	368,016	369,670	△ 1,654
7								⑥利子	104,779	109,762	△ 4,983
8								⑦予備費	1,000	1,000	0
9	・谷田工場団地造成分譲事業	0	0	1	1	△ 1	△ 1	※H30で特別会計廃止			
10	・国民健康保険(財政支援)	342,106	211,344	338,788	201,536	3,318	9,808	①基盤安定	108,362	115,826	△ 7,464
11								②保険者支援	65,989	67,178	△ 1,189
12								③財政支援	35,928	31,408	4,520
13								④事務費	122,027	114,576	7,451
14								⑤出産育児	9,800	9,800	0
15	・国民健康保険(子どもの医療費関連)	1,511	756	3,556	2,356	△ 2,045	△ 1,600	子どもの医療費現物支給(窓口での無料化)ペナルティ分			
16	・後期高齢者医療(県広域連合)	537,319	454,105	563,589	473,665	△ 26,270	△ 19,560	①広域連合経費	19,053	23,340	△ 4,287
17								②基盤安定	110,952	119,899	△ 8,947
18								③事務費	12,077	8,877	3,200
19								④医療費	395,237	411,473	△ 16,236
20	・介護保険(杵藤広域)	450,560	450,560	445,278	445,278	5,282	5,282	①運営費	450,560	445,278	5,282
21								②建設費	0	0	0
22	○定額運用基金への繰出(計)	732	0	732	0	0	0				
23	・土地開発基金	732	0	732	0	0	0	基金利子繰出(積立)			
24	・奨学資金貸付基金	0	0	0	0	0	0	基金増資繰出(H19最終年)			
25	・肉用牛特別導入事業基金	0	0	0	0	0	0	基金利子繰出(H17最終年)			
26	合 計	1,917,271	1,701,808	1,951,317	1,722,209	△ 34,046	△ 20,401				

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
1	企画財政課	ふるさと納税推進事業 (ふるさと納税推進費)	600,000				ふるさと納税寄附金 600,000		○ふるさと納税寄附金のPR、寄附金の積立、返礼品等に係る経費 「ふるさと納税基金」に積み立て、3月までの寄附分を翌々年度の当初予算で寄附者の意向に沿った事業で活用する。
2	総務課	一般経費(消防) (災害対策費)	9,000	3,600			ふるさと納税基金繰入金 3,300	2,100	○鹿島市ハザードマップ作成業務委託料 浸水、土砂、高潮被害のほか津波被害のハザードマップを作成する。
3	人権・同和対策課	男女共同参画推進事業 (同和対策費)	423					423	○男女共同参画職員研修会及び基本計画策定経費 ・男女共同参画社会実現を推進するため、職員研修会を実施 ・H27策定の男女共同参画基本計画の改訂のため策定委員会、市民意識調査などを実施
4	保険健康課	子育て総合相談センター事業 (母子保健費)	9,649	2,816	2,816		ふるさと納税基金繰入金 500	3,517	○子育て総合相談センター事業経費 妊産婦、子育て家庭の相談支援を行い、必要なサービスを利用できるようにする。 ①妊産婦・乳幼児等の実情を把握する。 ②妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な助言・保健指導等を行う。 ③個々にあった支援プランを策定する。 ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う。
5	保険健康課	産前産後サポート事業 (母子保健費)	338	148			看護学生実習受入謝金 43	147	○産前産後サポート事業経費 妊娠・出産を経て子育て期に至るまで切れ目ない支援の強化を図る。 ・退院後の産後ケア(訪問)・子育てカレンダーの作成・子育て便利BOOKの作成 ・ハイリスク児等の継続訪問・産後ヨガや親子ヨガの開催
6	保険健康課	産後ケア事業 (母子保健費)	3,085	1,542				1,543	○産後ケア事業経費【アウトリーチ型】 利用者と日時を調整し、利用者の居宅を訪問して保健指導、ケアを行う。 ・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導・母親の心理的ケア ・適切な授乳が実施できるためのケア・育児の手技についての指導や相談
7	福祉課	民生・児童委員活動費 (社会福祉総務費)	420					420	○民生委員協力員報酬 地域福祉を取り巻く環境の変化により、民生委員活動の重要性が増していることに伴い、負担増加が生じていることへの対応策として協力員制度を創設 1,000円×12月×35人

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
8	福祉課	保育対策総合支援事業 (保育所運営費)	16,618	1,662	11,628			3,328	○保育補助者雇上強化事業補助金 13,290 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助する。 (みどり・ことじ・能古見・共生・誕生院)
9	福祉課	子どもの医療費の助成事業 (母子福祉費)	1,500					1,500	○高校生等医療費助成(市単独事業) 高校生等の入院費について、償還払いにより助成を行う。 (参考:H27中学生入院費償還払実績 37件 約1,500)
10	商工観光課	商業・商店街振興事業 (商工業振興費)	3,870		1,500		市営駐車場使用料 1,000	1,370	○キャッシュレス決済普及事業 1,000 ・キャッシュレス決済普及事業委託料 500 (研修費、広報活動など) ・キャッシュレス決済普及事業補助金 500 (決済端末機購入費等への補助 上限額1店舗:50,000円)
11	商工観光課	企業誘致対策事業 (商工業振興費)	4,440		2,000			2,440	○新規工業団地適地調査委託料 4,000
12	農林水産課	後継者育成対策事業 (農政事業費)	930		250		ふるさと納税基金繰入金 500	180	○トレーニングファーム研修生移住定着支援補助金 370 鹿島に居住・就農する県外・市外からの研修生に対して、研修期間(2年間)＋就農開始(1年間)に係る生活費の支援を行う。また、県外からの研修生に対して上限10万円の引越助成を行う。 ・研修生への生活支援 270 ・移住支援 100
13	農林水産課	農地中間管理機構事業 (農地整備費)	5,000					5,000	○費用対効果算定業務委託 県営圃場整備事業(新規)を実施するため、費用対効果の算定を行う。 (農地の担い手への集積、集約化を促進するため、農地中間管理機構が借入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備を実施する事業)
14	農林水産課	農業水利施設再編等モデル 実証事業 (農地整備費)	5,000		5,000				○頭首工統廃合検討業務委託 黒川水系にかかる頭首工(伏原区 5箇所、浅浦区 4箇所)について、用排水路の系統や受益地などを調査し、頭首工の統廃合が可能かどうかの検討を行い、将来的に地元負担軽減につなげていく。

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
15	都市建設課	長期未着手都市計画道路見直し事業 (都市計画総務費)	9,000	3,000				6,000	○長期未着手都市計画道路見直し業務委託料 長期未着手の都市計画道路(9路線)について調査、再検討を行い、計画の見直しを行う。
16	都市建設課	立地適正化計画策定事業 (都市計画総務費)	13,680	6,750				6,930	○立地適正化計画策定委託料 13,500 都市再生整備計画事業を活用して市街地整備を図るために、2カ年かけて計画を策定する。(H30~31)
17	都市建設課	鹿島市耐震化促進事業 (住宅管理費)	15,623	6,575	4,511			4,537	○耐震診断事業補助金ほか 民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断、補強計画策定及び耐震改修に対して、その経費の一部を助成する。また、沿道建築物については、法の規定に基づき耐震診断費用を国・県・市で負担する。 (耐震診断事業補助金・耐震計画策定補助金・耐震改修事業補助金)
18	教育総務課	小学校一般管理事業 (学校管理費)	1,670					1,670	○学校徴収金管理システム経費 学校徴収金管理システム導入委託料 466 学校徴収金管理システム利用料 1,204
19	教育総務課	小学校英語教育支援員 (学校管理費)	1,810					1,810	○小学校英語教育支援員賃金 H32年度からの小学校英語の教科化に向けて英語の時数が増加するため、英語教育支援員を配置し、英語教育の充実を図る。 東部中校区の小学校(浜・古枝・七浦)の英語教育の支援を行う。西部中校区の小学校には、別途教職員が配置される。
20	教育総務課	中学校一般管理事業 (学校管理費)	569					569	○学校徴収金管理システム経費 学校徴収金管理システム導入委託料 150 学校徴収金管理システム利用料 419

平成31年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(1)補助事業費(国庫財源を伴う事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳					所 管 課	予算費目	概 要	
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財				一般財源
新規 1 庁舎管理一般	16,000	6,012			公共施設建設基金	9,000	988	総務課	庁舎管理費	庁舎耐震診断委託料
2 放課後児童健全育成事業	54,491	17,586	17,586	12,800	ふるさと納税	5,000	1,519	福祉課	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備(北小)
3 保育所整備事業	309,378	131,327	74,924	78,700			24,427	福祉課	保育所運営費	認定こども園建設補助 (ことじ保育園・明朗幼稚園)
新規 4 保育対策総合支援事業	3,328	1,662					1,666	福祉課	保育所運営費	保育所等事故防止補助 (見守りカメラ・衝撃吸収マット)
5 基盤整備促進事業(ほ場整備) (補助)	55,400		38,780	7,400	8,455		765	農林水産課	農地整備費	ほ場整備工事(音成地区)
6 農業基盤整備促進事業 (農業用排水施設)	62,800		43,960	8,400	9,580		860	農林水産課	農地整備費	水路改修工事(西葉)
7 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(鹿島地区)	20,000		14,000	5,400			600	農林水産課	農地整備費	頭首工、排水機場等の維持補修工事
8 水産基盤ストックマネジメント事業	50,000		25,000	22,500			2,500	農林水産課	漁港管理費	新浜大橋補修工事
新規 9 漁港海岸保全施設整備事業	20,000		10,000	9,000			1,000	農林水産課	漁港管理費	漁港海岸保全施設整備実施設計業務委託料
10 祐徳門前町街づくり事業	18,000	9,000					9,000	商工観光課	商工業振興費	街なみ環境整備事業家屋修景補助
11 社会資本整備総合交付金事業 (補助)	169,000	92,667		56,100	公共施設建設基金	10,000	10,233	都市建設課	道路新設改良費	大規模舗装補修、橋梁補修ほか
12 肥前浜宿街なみ環境整備事業 (補助)	30,000	15,000		10,100			4,900	都市建設課	まちなみ活性化事業費	肥前浜駅前広場整備工事、家屋修景補助ほか
13 市営住宅改修事業	17,300	7,785		7,400	住宅使用料	2,115		都市建設課	住宅管理費	井手分住宅屋根改修工事ほか
14 伝統的建造物群保存地区対策事業	73,257	36,628	7,223				29,406	都市建設課	文化財保護対策費	伝統的建築物修理補助ほか
15 家庭用浄化槽設置整備事業	23,632	7,877	7,877				7,878	環境下水道課	環境保全費	家庭用浄化槽設置補助金
16 小学校大規模改造整備事業	151,650	29,776		91,600	公共施設建設基金	30,000	274	教育総務課	学校管理費	古小大規模改造事業(2期)
<b>補助事業費(計)</b>	<b>1,074,236</b>	<b>355,320</b>	<b>239,350</b>	<b>309,400</b>	<b>18,035</b>	<b>56,115</b>	<b>96,016</b>			



平成31年度 投資的事業の内訳(当初予算)

(2) 単独事業費(国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 ブロードバンド利用環境整備	1,501						1,501	企画財政課	情報システム管理費	架設物変更工事ほか
2 公有財産購入費	1						1	企画財政課	土地取得費	費目存置
3 危険な空き家除却費補助	1						1	総務課	一般管理費	危険な空き家除却費補助(費目存置)
4 庁舎管理一般経費	1,000						1,000	総務課	総務管理費	庁舎維持営繕工事
5 市民会館建設事業	70,898				公共施設建設基金	6,000	1,898	総務課	市民会館費	新市民会館建設設計業務
6 消防施設整備事業 (防災基盤整備事業)	15,175			14,100			1,075	総務課	消防施設費	小型動力ポンプ・積載車更新
7 休日子どもクリニック運営事業	77						77	保険健康課	保健衛生総務費	休日子どもクリニック照明工事
8 さが園芸農業者育成対策事業	86,775		69,168				17,607	農林水産課	園芸振興費	園芸施設長寿命化、省エネ型園芸施設整備等補助
9 排水対策推進事業及び管理費	10,000			8,200			1,800	農林水産課	農地整備費	照明、転落防止柵、梯子設置工事
10 農道・農業用排水路施設整備事業	6,088				公共施設建設基金	2,500	3,588	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、原材料支給ほか
11 基盤整備促進事業 (ほ場整備) (単独)	100						100	農林水産課	農地整備費	ほ場整備工事
12 基盤整備促進事業 (農業用排水施設) (単独)	100						100	農林水産課	農地整備費	水路工事
13 基盤整備促進事業 (暗渠排水) (単独)	368						368	農林水産課	農地整備費	暗渠排水工事
14 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(鹿島地区) (単独)	110						110	農林水産課	農地整備費	頭首工、排水機場等の維持補修工事
15 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(多良岳地区) (単独)	732						732	農林水産課	農地整備費	揚水機整備等の土地改良区実施分への負担金補助
16 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(土地改良区) (単独)	1,024						1,024	農林水産課	農地整備費	揚水機整備等の土地改良区実施分への負担金補助
17 林道・作業道維持管理費	1,242						1,242	農林水産課	林業振興費	林道補修ほか
新規 18 自然の館管理運営費	6,400				ふるさと納税	4,500	1,900	農林水産課	林業振興費	駐車場補修、屋根・外壁改修工事
19 国土保全機能維持森林整備事業	2,000				ふるさと納税	1,500	500	農林水産課	林業振興費	間伐、下刈り、間伐材搬出費への補助
20 作業道整備事業	2,304						2,304	農林水産課	林業振興費	作業道開設等に対する補助

平成31年度 投資的事業の内訳(当初予算)

(2) 単独事業費(国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
21 県単林道事業	7,100		2,800			公共施設建設基金 4,000	300	農林水産課	林業振興費	林道中木庭線改良工事
22 漁港管理費	2,000						2,000	農林水産課	漁港管理費	漁港施設補修等
23 漁港施設改修事業	1,500						1,500	農林水産課	漁港管理費	浜漁港施設改修工事
24 佐賀県漁港小規模事業 (飯田漁港箱崎地区)	7,550		1,875			公共施設建設基金 5,000	675	農林水産課	漁港管理費	物揚場耐震照査業務委託
25 水産基盤ストックマネジメント事業 (単独)	100						100	農林水産課	漁港管理費	新浜大橋補修工事
26 漁港海岸保全施設整備事業	100						100	農林水産課	漁港管理費	七浦漁港海岸施設 実施設計
27 道の駅鹿島整備事業(単独)	9,000					公共施設建設基金 9,000		商工観光課	観光費	事業認定申請図書作成委託料
新規 28 活性化施設維持管理	395						395	産業支援課	農政事業費	展望案内板設置工事
29 道路維持経常経費(市道改修)	1,000						1,000	都市建設課	道路維持費	道路改修工事
30 市道安全対策事業	2,500					ふるさと納税 1,500	1,000	都市建設課	道路維持費	市道西ノ谷線側溝整備
31 里道橋維持管理事業	10,000			7,500			2,500	都市建設課	道路維持費	里道橋岩谷橋補修工事
32 地域密着型市道改修事業	14,000			5,200		公共施設建設基金 7,000	1,800	都市建設課	道路維持費	側溝及び路肩改修工事
33 市道舗装補修事業	8,000			6,000			2,000	都市建設課	道路維持費	舗装補修工事
34 辺地道路整備事業	148,921			123,300			25,621	都市建設課	道路新設改良費	道路・橋りょう改修工事ほか(中川内~広平線)
35 社会資本整備総合交付金事業 (道路)(単独)	500					公共施設建設基金 3,500 ふるさと納税 1,000	500	都市建設課	道路新設改良費	大規模舗装補修、橋りょう補修ほか
36 交通安全施設等整備事業	4,500						4,500	都市建設課	交通安全施設等整備事業費	ガードレール、区画線設置工事ほか
37 急傾斜地崩壊防止事業	6,200		3,000	1,500	1,500		200	都市建設課	河川総務費	急傾斜地崩壊防止工事(上浅浦地区)
38 中木庭ダム周辺整備事業	1,000					ふるさと納税 500	500	都市建設課	水資源対策費	とんぼ池日よけ改修工事
39 公園施設管理事業	2,000					公共施設建設基金 2,000		都市建設課	都市公園費	蟻尾山公園遊具設置
40 肥前浜宿街なみ環境整備事業 (単独)	500						500	都市建設課	まちなみ活性化事業費	酒蔵通り小公園水路補修工事

平成31年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(2) 単独事業費 (国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源				
新規 41 佐賀県遺産保存事業	8,000		4,000				4,000	都市建設課	まちなみ活性化事業費	佐賀県遺産修理補助 (泰智寺)	
42 市営住宅管理事業	500				住宅使用料		500	都市建設課	住宅管理費	市営西牟田住宅ガードレール設置工事	
43 市営住宅改修事業	2,100			2,100				都市建設課	住宅管理費	井手分住宅樋改修工事	
44 定住促進住宅管理事業	1,050				住宅使用料		1,050	都市建設課	住宅管理費	定住促進住宅空き室改修工事	
新規 45 中村住宅整備事業	17,701				住宅使用料		17,701	都市建設課	住宅管理費	PFI事業負担金 (施設整備費対価分)	
46 伝統的建造物群保存地区対策事業 (単独)	60						60	都市建設課	文化財保護対策費	伝統的建築物修理補助ほか	
47 旧乗田家住宅管理事業	100						100	都市建設課	文化財保護対策費	裏庭池浚渫工事	
48 地球温暖化防止対策事業	1,200				ふるさと納税		1,000	200	環境下水道課	環境保全費	太陽光発電設置補助金
49 簡易水道事業	300						300	水道課	簡易水道費	簡易水道事業補助金	
新規 50 議会運営事業	80						80	議会事務局	議会費	議場入口階段手摺設置工事	
51 小学校一般管理事業	3,176				ふるさと人育成基金		1,616	1,560	教育総務課	学校管理費	複合機、楽器購入ほか
52 小学校施設整備事業	23,500			15,000	公共施設建設基金		8,500		教育総務課	学校管理費	古小体育館、七小プール改修工事ほか
53 小学校情報教育施設整備事業	5,538				ふるさと納税		2,000	3,538	教育総務課	学校管理費	電子黒板購入
54 小学校大規模改造整備事業 (単独)	37,850			27,900			9,950		教育総務課	学校管理費	古小大規模改造事業 (2期)
55 中学校一般管理事業	3,414				ふるさと人育成基金		3,384	30	教育総務課	学校管理費	楽器購入ほか
56 中学校施設整備事業	4,500				公共施設建設基金		4,500		教育総務課	学校管理費	東部中避難階段改修工事ほか
57 中学校情報教育施設整備事業	2,952				ふるさと納税		1,000	1,952	教育総務課	学校管理費	電子黒板購入
58 厨房施設整備事業	8,160				公共施設建設基金		7,000	1,160	教育総務課	学校給食費	給食配送車の更新、調理場スポットクーラー取付
59 公民館一般経常	15,000			11,200			3,800		生涯学習課	公民館費	北鹿島公民館外壁工事
60 生涯学習一般経常	9,000			7,200			1,800		生涯学習課	生涯学習推進費	生涯学習センター空調改修設計、エイブルホールサテライト工事

平成31年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(2) 単独事業費 (国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位: 千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
61 文化財保護事業	200						200	生涯学習課	文化財保護対策費	文化財案内看板設置工事
62 埋蔵文化財発掘受託事業 ※受託事業(単独)	15,000				埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000		生涯学習課	文化財保護対策費	埋蔵文化財調査ほか
63 体育館及び広場管理事業	6,000			4,500			1,500	生涯学習課	体育施設管理費	七浦海浜スポーツ公園体育館改修工事ほか
64 蟻尾山公園管理事業	5,222				ふるさと納税	4,000	1,222	生涯学習課	体育施設管理費	蟻尾山公園クロスカントリー電灯設置工事
<b>単独事業費(計)</b>	<b>603,365</b>		<b>80,843</b>	<b>296,700</b>	<b>1,500</b>	<b>115,251</b>	<b>109,071</b>			

平成31年度 投資的事業の内訳(当初予算)

(3) 県営事業(県工事) 負担金

※負担割合等は、別紙「県営事業負担金一覧表」を参照のこと (単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予 算 費 目	概 要	事業費計
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源				
1 基幹水利施設ストックマネジメント事業(藤津東部地区)	8,580			3,800			4,780	農林水産課	農地整備費	排水機場保全対策工事	42,900
2 県営農業用河川工作物応急対策事業	4,320			3,800			520	農林水産課	農地整備費	頭首工コンクリート躯体工事(柳瀬地区)	54,000
3 県営ため池整備事業(県工事負担金)	6,750			6,000			750	農林水産課	農地整備費	ため池耐震補強工事(西堤)	45,000
4 建設海岸保全施設整備事業	5,500			4,900			600	都市建設課	河川総務費	消波ブロック設置工(鹿島海岸飯田・音成地区)	110,000
5 急傾斜地崩壊防止事業	2,500			1,200	1,250		50	都市建設課	河川総務費	急傾斜地崩壊防止工事(通山地区)	50,000
6 都市計画道路井手・西葉線整備事業	45,000			33,700		10,000	1,300	都市建設課	街路事業費	家屋調査、用地測量、家屋補償、用地買収	300,000
7											
8											
9 <b>県営事業負担金(計)</b>	72,650			53,400	1,250	10,000	8,000				601,900
10											
11											
12 <b>(1) 補助事業費</b>	1,074,236	355,320	239,350	309,400	18,035	56,115	96,016				
13 <b>(2) 単独事業費</b>	603,365		80,843	296,700	1,500	115,251	109,071				
14 <b>(3) 県営事業負担金</b>	72,650			53,400	1,250	10,000	8,000				
15 <b>普通建設事業合計</b>	1,750,251	355,320	320,193	659,500	20,785	181,366	213,087				

平成 3 1 年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(4)災害復旧事業費

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 現年発生農地農業用施設補助 災害復旧事業	7		1		1		5	農林水産課	農業災害 復旧事業費	(科目存置)
2 現年発生林業用施設 災害復旧事業	6		1				5	農林水産課	林業災害 復旧事業費	(科目存置)
3 現年発生土木施設補助 災害復旧事業	8	1					7	都市建設課	土木施設 災害復旧費	(科目存置)
4										
5										
6										
7										
8 <b>災害復旧事業(計)</b>	21	1	2		1		17			
9										
10										
11 <b>(1)補助事業費</b>	1,074,236	355,320	239,350	309,400	18,035	56,115	96,016			
12 <b>(2)単独事業費</b>	603,365		80,843	296,700	1,500	115,251	109,071			
13 <b>(3)県営事業負担金</b>	72,650			53,400	1,250	10,000	8,000			
14 <b>(4)災害復旧事業費</b>	21	1	2		1		17			
15 <b>投資的事業合計</b>	1,750,272	355,321	320,195	659,500	20,786	181,366	213,104			

## 平成 31 年 度 県 営 事 業 負 担 金 一 覧 表

(一般会計 当初予算)

(単位：千円)

款	事業名	31年度事業内容	31年度事業費 (A)	負担率 (B)	31年度負担額 (A)×(B)=(C)	( C ) の 財 源 内 訳				備 考
						地 方 債	分 担 金	そ の 他 (公共施設 建設基金)	一 般 財 源	
農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	今籠排水機場 土井丸排水機場	42,900	20/100	8,580	3,800			4,780	藤津東部地区
	農業用河川工作物応急対策事業	頭首工躯体工事	54,000	8/100	4,320	3,800			520	柳瀬地区
	ため池整備事業	西堤耐震補強工事	45,000	15/100	6,750	6,000			750	高津原地区
土木費	建設海岸保全施設整備事業	護岸工、消波工	110,000	5/100	5,500	4,900			600	飯田・音成地区
	急傾斜地崩壊防止事業	擁壁工、法面工	50,000	5/100	2,500	1,200	1,250		50	下古枝通山地区
	都市計画道路井手・西葉線整備事業	用地取得、家屋補償等	300,000	15/100	45,000	33,700		10,000	1,300	207号線
合 計			601,900		72,650	53,400	1,250	10,000	8,000	

地方消費税の引上げ分の社会保障費への財源充当

(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	平成26年4月から消費税率が引上げられた。この引上げの主旨は増え続ける社会保障費の財源確保であることから、全て「社会保障4経費」(事務費、人件費を除く)に充てることとされている。 【社会保障財源相当額の算出方法】 H30年度交付見込額 + H31年度地財における増加分(見込) = 社会保障財源 226,000千円 + 226,000千円 × 3.3% = 234,000千円
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	234,000	

(単位:千円)

No.	歳出項目	事業費	うち対象経費 (事務費、人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
1	○社会福祉	3,927,760	3,572,943	1,658,573	647,811	78,700	214,534	101,737	871,588	
2	障害者福祉費	125,979	99,013	11,650	33,096	0	1,093	5,557	47,617	福祉課
3	障害者支援費	684,752	683,316	341,011	171,151	0	0	17,890	153,264	福祉課
4	高齢者福祉総務費	212,121	136,852	0	664	0	65,503	7,388	63,297	保険健康課
5	児童福祉総務費	204,434	6,189	49	49	0	0	637	5,454	福祉課
6	保育所運営費	1,483,843	1,483,843	628,073	328,594	78,700	138,508	32,400	277,568	福祉課
7	母子福祉費	123,376	120,347	8,584	34,797	0	9,430	7,059	60,477	福祉課
8	児童措置費	711,783	711,560	421,706	78,260	0	0	22,117	189,477	福祉課
9	生活保護総務費	51,472	1,823	0	0	0	0	191	1,632	福祉課
10	扶助費	330,000	330,000	247,500	1,200	0	0	8,498	72,802	福祉課
11	○社会保険	1,332,615	1,332,615	32,994	181,807	0	1,300	116,705	999,809	
12	介護保険事業	451,660	451,660	0	825	0	0	47,124	403,711	保険健康課
13	国民健康保険事業	342,106	342,106	32,994	97,768	0	0	22,091	189,253	保険健康課
14	後期高齢者医療保険	538,849	538,849	0	83,214	0	1,300	47,490	406,845	保険健康課
15	○保健衛生	210,859	157,515	1,314	1,618	0	5,752	15,558	133,273	
16	保健衛生総務費	48,468	17,753	0	0	0	2,191	1,627	13,935	保険健康課
17	予防費	89,051	88,060	0	0	0	0	9,205	78,855	保険健康課
18	母子保健費	48,162	31,288	1,201	676	0	21	3,072	26,318	保険健康課
19	健康増進費	25,178	20,414	113	942	0	3,540	1,654	14,165	保険健康課
20	合計	5,471,234	5,063,073	1,692,881	831,236	78,700	221,586	234,000	2,004,670	